

前回の第123回調査の時点は東日本大震災前の平成23年3月1日でしたが、今回の調査時点は平成23年6月1日で、震災の影響が反映されたはじめての調査です。

平成23年7月5日

第124回 中小企業景況調査（北海道地域版） （2011年4－6月期）

《調査結果》

業況判断D I

(1) 全産業

2011年4－6月期の全産業の業況判断D I（「好転」－「悪化」）は、（前期▲23.6→）▲34.7（前期差▲11.1ポイント減）となり、8期ぶりにマイナス幅が拡大した。

(2) 製造業

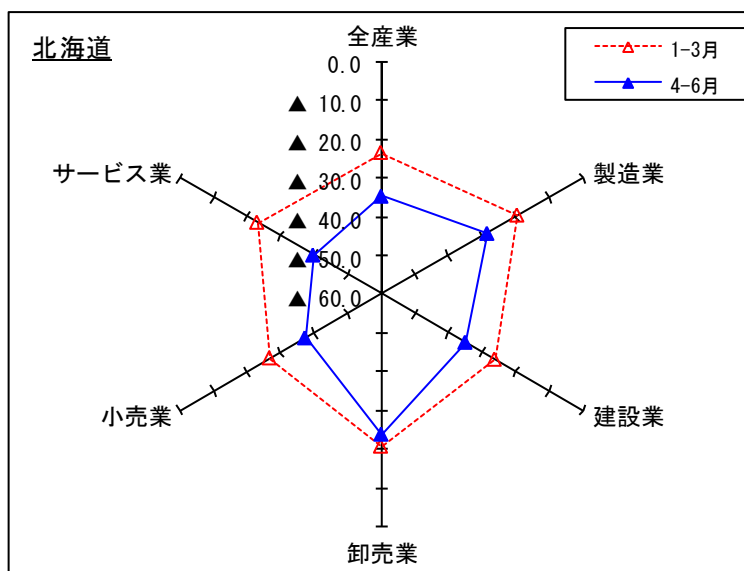
製造業の業況判断D Iは、（前期▲19.5→）▲28.6（前期差▲9.1ポイント減）となり、2期ぶりにマイナス幅が拡大した。

(3) 非製造業

非製造業の業況判断D Iは、（前期▲24.6→）▲36.2（前期差▲11.6ポイント減）となり、4期ぶりにマイナス幅が拡大した。

産業別にみると、サービス業で▲39.8（前期差▲16.6ポイント減）、小売業で▲37.4（前期差▲10.5ポイント減）、建設業で▲35.1（前期差▲8.9ポイント減）、卸売業で▲23.8（前期差▲3.1ポイント減）とそれぞれマイナス幅が拡大した。

【前期と今期の比較】



(注) D Iは前期比（季節調整値）による（毎年4-6月期に、過去に遡って季節調整値の再計算を行っている）。

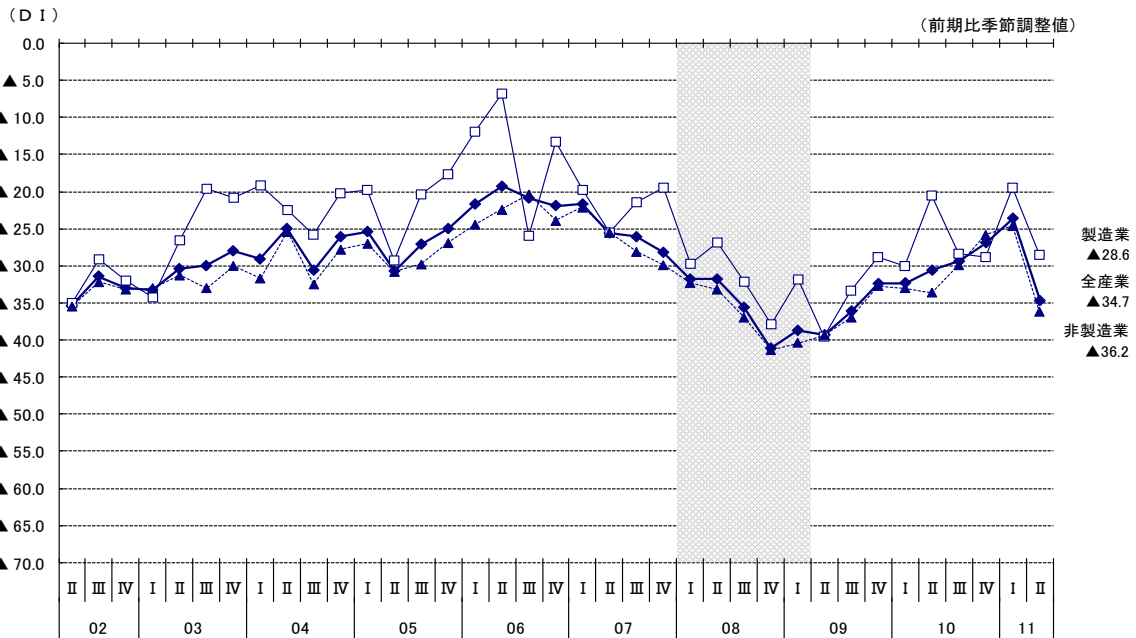
（本発表資料のお問い合わせ先）

独立行政法人中小企業基盤整備機構
経営支援情報センター
担当者：杉村、根来（ねごろ）
TEL：03-5470-1521

業況判断D I (「好転」-「悪化」 前期比季節調整値)

	産業	2008	2009				2010				2011		前期差
		10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	
全国	全産業	▲ 42.0	▲ 49.0	▲ 43.3	▲ 39.1	▲ 36.2	▲ 33.4	▲ 30.9	▲ 29.2	▲ 28.0	▲ 26.3	▲ 34.8	▲ 8.5
北海道	全産業	▲ 41.1	▲ 38.7	▲ 39.3	▲ 36.1	▲ 32.4	▲ 32.3	▲ 30.6	▲ 29.4	▲ 26.9	▲ 23.6	▲ 34.7	▲ 11.1
	製造業	▲ 37.9	▲ 31.8	▲ 39.6	▲ 33.3	▲ 28.8	▲ 30.1	▲ 20.5	▲ 28.4	▲ 28.9	▲ 19.5	▲ 28.6	▲ 9.1
	非製造業	▲ 41.4	▲ 40.4	▲ 39.4	▲ 37.0	▲ 32.7	▲ 33.0	▲ 33.6	▲ 29.9	▲ 25.8	▲ 24.6	▲ 36.2	▲ 11.6
	建設業	▲ 45.3	▲ 42.1	▲ 35.3	▲ 29.5	▲ 27.9	▲ 27.5	▲ 39.6	▲ 29.0	▲ 20.4	▲ 26.2	▲ 35.1	▲ 8.9
	卸売業	▲ 34.5	▲ 36.7	▲ 37.3	▲ 27.3	▲ 26.4	▲ 22.9	▲ 23.3	▲ 31.3	▲ 27.4	▲ 20.7	▲ 23.8	▲ 3.1
	小売業	▲ 41.0	▲ 41.6	▲ 45.2	▲ 42.4	▲ 41.9	▲ 39.0	▲ 38.3	▲ 38.2	▲ 30.6	▲ 26.9	▲ 37.4	▲ 10.5
	サービス業	▲ 40.5	▲ 39.4	▲ 38.9	▲ 42.3	▲ 27.8	▲ 34.3	▲ 30.5	▲ 24.0	▲ 22.0	▲ 23.2	▲ 39.8	▲ 16.6

中小企業の業況判断D I の推移(北海道地域)



[参考 1]

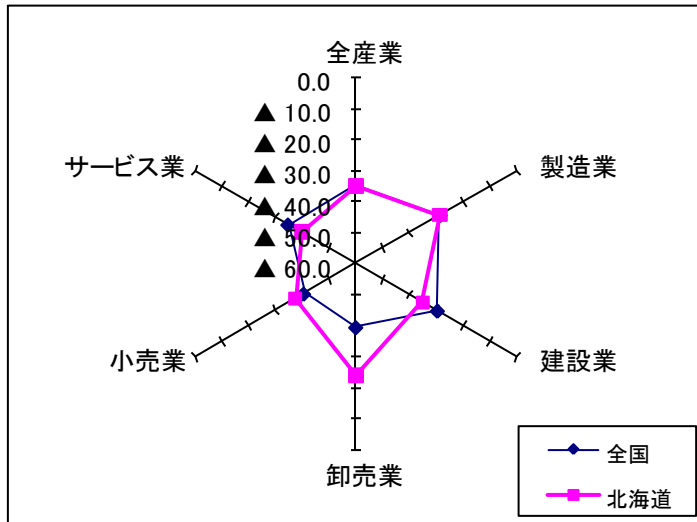
北海道の中小企業の業況判断D I 推移

前期比(季節調整値)

地域	産業	2008	2009				2010				2011		前期差
		10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	
道南・道央	全産業	▲ 42.4	▲ 40.4	▲ 41.7	▲ 38.6	▲ 34.1	▲ 35.0	▲ 33.3	▲ 32.5	▲ 30.9	▲ 27.0	▲ 35.0	▲ 8.0
	製造業	▲ 33.7	▲ 29.7	▲ 38.2	▲ 30.4	▲ 30.2	▲ 30.2	▲ 23.1	▲ 38.2	▲ 34.5	▲ 20.2	▲ 30.5	▲ 10.3
	非製造業	▲ 44.9	▲ 42.3	▲ 42.7	▲ 41.3	▲ 35.5	▲ 35.6	▲ 36.2	▲ 31.3	▲ 30.1	▲ 28.3	▲ 35.6	▲ 7.3
道北・道南・道東	全産業	▲ 39.8	▲ 42.0	▲ 39.9	▲ 35.2	▲ 31.0	▲ 26.5	▲ 25.1	▲ 19.0	▲ 11.7	▲ 13.2	▲ 33.1	▲ 19.9
	製造業	▲ 40.3	▲ 37.5	▲ 42.0	▲ 31.3	▲ 26.0	▲ 19.3	▲ 10.6	▲ 6.1	▲ 15.6	▲ 22.3	▲ 11.4	10.9
	非製造業	▲ 39.5	▲ 43.5	▲ 39.3	▲ 36.4	▲ 32.1	▲ 28.7	▲ 29.3	▲ 23.0	▲ 10.6	▲ 10.7	▲ 39.6	▲ 28.9
道南・道東・道北	全産業	▲ 35.7	▲ 34.2	▲ 29.6	▲ 27.9	▲ 25.2	▲ 33.4	▲ 24.9	▲ 28.8	▲ 24.9	▲ 26.8	▲ 30.8	▲ 4.0
	製造業	▲ 57.6	▲ 35.5	▲ 40.5	▲ 46.3	▲ 28.5	▲ 44.5	▲ 19.3	▲ 14.2	▲ 23.1	▲ 16.6	▲ 33.3	▲ 16.7
	非製造業	▲ 32.0	▲ 32.1	▲ 28.9	▲ 24.8	▲ 24.7	▲ 29.0	▲ 28.1	▲ 31.8	▲ 25.5	▲ 26.2	▲ 31.9	▲ 5.7

[参考 2]

【全国との比較】 2011 年 4-6 月期



○北海道地域の時系列データについては、下記の機構ホームページをご覧ください。

→http://www.smri.go.jp/research_case/research/survey/hokkaido.html

○他の地域のデータについては、下記の機構ホームページをご覧ください。

→http://www.smri.go.jp/research_case/research/survey/index.html

[調査要領]

- (1) 調査時点 平成23年6月1日時点
- (2) 調査方法 北海道地域の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の調査員による聴き取り
- (3) 調査対象 中小企業基本法に定義する、北海道地域の中小企業

調査対象企業数及び回答状況

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率 (%)
	数	(構成比 (%))	数	(構成比 (%))	
製造業	172	(21.4)	160	(21.3)	93.0
建設業	139	(17.3)	132	(17.6)	95.0
卸売業	80	(10.0)	67	(8.9)	83.8
小売業	189	(23.5)	179	(23.8)	94.7
サービス業	224	(27.8)	213	(28.4)	95.1
合計	804	(100.0)	751	(100.0)	93.4

注： () 内は構成比 (%)

前回の第123回調査の時点は東日本大震災前の平成23年3月1日でしたが、今回の調査時点は平成23年6月1日で、震災の影響が反映されたはじめての調査です。

平成23年7月5日

第124回 中小企業景況調査（東北地域版） （2011年4-6月期）

《調査結果》

業況判断D I

(1) 全産業

2011年4-6月期の全産業の業況判断D I（「好転」-「悪化」）は、（前期▲29.9→）▲38.5（前期差▲8.6ポイント減）となり、9期ぶりにマイナス幅が拡大した。

(2) 製造業

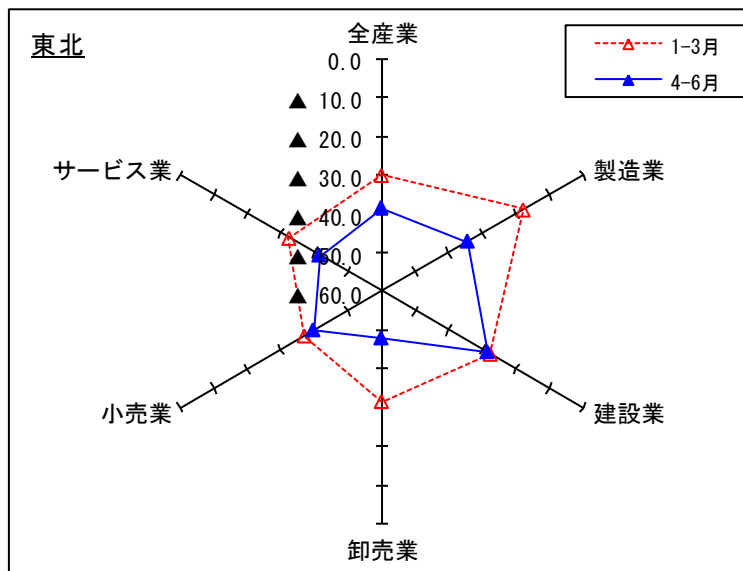
製造業の業況判断D Iは、（前期▲17.7→）▲34.4（前期差▲16.7ポイント減）となり、3期ぶりにマイナス幅が拡大した。

(3) 非製造業

非製造業の業況判断D Iは、（前期▲33.2→）▲39.5（前期差▲6.3ポイント減）となり、2期ぶりにマイナス幅が拡大した。

産業別にみると、卸売業で▲47.8（前期差▲16.3ポイント減）、サービス業で▲41.6（前期差▲9.2ポイント減）、小売業で▲39.8（前期差▲2.8ポイント減）、建設業で▲28.5（前期差▲1.0ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

【前期と今期の比較】



(注) D I は前期比（季節調整値）による（毎年4-6月期に、過去に遡って季節調整値の再計算を行っている）。

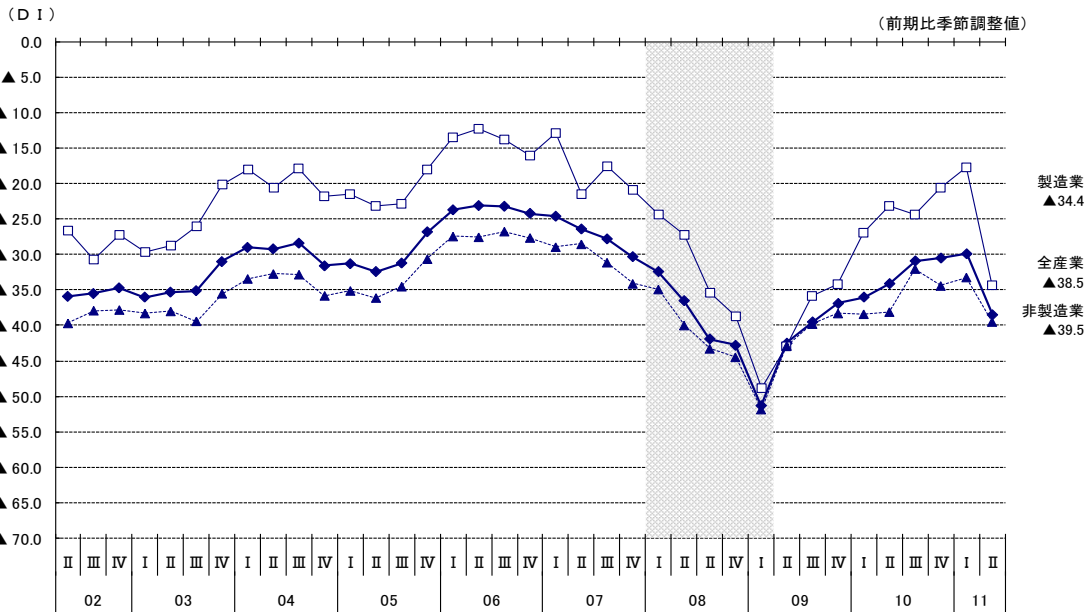
（本発表資料のお問い合わせ先）

独立行政法人中小企業基盤整備機構
経営支援情報センター
担当者：杉村、根来（ねごろ）
TEL：03-5470-1521

業況判断D I (「好転」-「悪化」 前期比季節調整値)

	産業	2008	2009				2010				2011		前期差
		10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	
全国	全産業	▲ 42.0	▲ 49.0	▲ 43.3	▲ 39.1	▲ 36.2	▲ 33.4	▲ 30.9	▲ 29.2	▲ 28.0	▲ 26.3	▲ 34.8	▲ 8.5
東北	全産業	▲ 42.8	▲ 51.3	▲ 42.5	▲ 39.5	▲ 36.9	▲ 36.0	▲ 34.1	▲ 30.9	▲ 30.5	▲ 29.9	▲ 38.5	▲ 8.6
	製造業	▲ 38.7	▲ 48.8	▲ 43.0	▲ 35.9	▲ 34.2	▲ 26.9	▲ 23.2	▲ 24.3	▲ 20.5	▲ 17.7	▲ 34.4	▲ 16.7
	非製造業	▲ 44.5	▲ 51.9	▲ 42.9	▲ 39.8	▲ 38.3	▲ 38.4	▲ 38.1	▲ 32.0	▲ 34.4	▲ 33.2	▲ 39.5	▲ 6.3
	建設業	▲ 37.4	▲ 51.6	▲ 42.2	▲ 34.8	▲ 34.4	▲ 34.3	▲ 36.4	▲ 32.2	▲ 32.4	▲ 27.5	▲ 28.5	▲ 1.0
	卸売業	▲ 43.3	▲ 45.4	▲ 48.0	▲ 40.5	▲ 35.9	▲ 36.7	▲ 38.3	▲ 24.1	▲ 30.2	▲ 31.5	▲ 47.8	▲ 16.3
	小売業	▲ 46.0	▲ 54.3	▲ 43.3	▲ 43.6	▲ 40.3	▲ 41.7	▲ 38.4	▲ 34.6	▲ 38.8	▲ 37.0	▲ 39.8	▲ 2.8
	サービス業	▲ 46.6	▲ 50.6	▲ 40.9	▲ 40.2	▲ 38.4	▲ 37.4	▲ 37.5	▲ 32.6	▲ 31.7	▲ 32.4	▲ 41.6	▲ 9.2

中小企業の業況判断D I の推移 (東北地域)



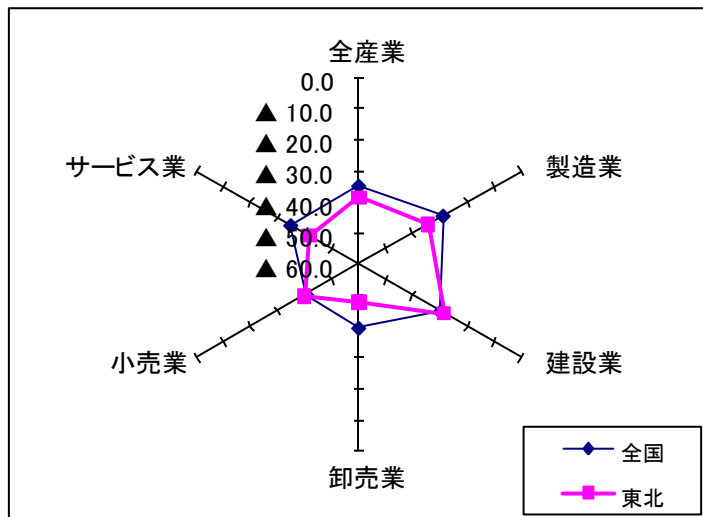
[参考 1]

各県の中小企業の業況判断D I 推移

県	産業	2008	2009				2010				2011		前期差
		10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	
青森県	全産業	▲ 49.7	▲ 49.9	▲ 41.6	▲ 41.7	▲ 42.9	▲ 44.9	▲ 44.6	▲ 35.8	▲ 43.7	▲ 29.3	▲ 47.5	▲ 18.2
	製造業	▲ 35.9	▲ 33.7	▲ 28.6	▲ 38.8	▲ 52.5	▲ 43.9	▲ 33.5	▲ 38.2	▲ 14.4	▲ 1.9	▲ 55.5	▲ 53.6
	非製造業	▲ 53.0	▲ 54.4	▲ 45.1	▲ 42.3	▲ 40.6	▲ 45.4	▲ 47.7	▲ 35.0	▲ 51.1	▲ 36.9	▲ 46.3	▲ 9.4
岩手県	全産業	▲ 36.6	▲ 46.9	▲ 40.4	▲ 35.9	▲ 36.0	▲ 29.7	▲ 30.2	▲ 29.4	▲ 26.2	▲ 27.2	▲ 29.4	▲ 2.2
	製造業	▲ 32.0	▲ 47.2	▲ 44.2	▲ 27.9	▲ 33.8	▲ 18.9	▲ 16.5	▲ 25.5	▲ 15.6	▲ 14.4	▲ 12.6	1.8
	非製造業	▲ 39.6	▲ 46.4	▲ 38.7	▲ 38.3	▲ 37.9	▲ 33.1	▲ 34.8	▲ 30.4	▲ 31.4	▲ 31.4	▲ 34.8	▲ 3.4
宮城県	全産業	▲ 46.0	▲ 55.2	▲ 48.1	▲ 46.2	▲ 46.2	▲ 41.3	▲ 38.5	▲ 36.0	▲ 33.0	▲ 29.4	▲ 39.8	▲ 10.4
	製造業	▲ 30.1	▲ 53.9	▲ 47.8	▲ 40.4	▲ 53.3	▲ 41.4	▲ 23.0	▲ 32.1	▲ 27.3	▲ 29.0	▲ 46.6	▲ 17.6
	非製造業	▲ 51.0	▲ 55.1	▲ 48.7	▲ 48.3	▲ 44.3	▲ 40.4	▲ 43.5	▲ 37.4	▲ 34.6	▲ 28.5	▲ 37.5	▲ 9.0
秋田県	全産業	▲ 43.0	▲ 50.2	▲ 38.7	▲ 37.5	▲ 30.1	▲ 30.5	▲ 35.0	▲ 23.2	▲ 29.4	▲ 29.3	▲ 38.3	▲ 9.0
	製造業	▲ 31.7	▲ 43.9	▲ 34.5	▲ 40.5	▲ 21.9	▲ 17.0	▲ 29.1	▲ 12.0	▲ 21.9	▲ 16.5	▲ 27.2	▲ 10.7
	非製造業	▲ 47.8	▲ 50.4	▲ 40.1	▲ 38.2	▲ 32.9	▲ 32.6	▲ 36.7	▲ 29.0	▲ 32.2	▲ 31.5	▲ 41.7	▲ 10.2
山形県	全産業	▲ 42.5	▲ 48.0	▲ 40.0	▲ 34.6	▲ 32.8	▲ 34.4	▲ 31.7	▲ 29.9	▲ 31.3	▲ 29.7	▲ 33.2	▲ 3.5
	製造業	▲ 50.7	▲ 55.9	▲ 51.1	▲ 36.5	▲ 29.6	▲ 27.0	▲ 23.8	▲ 25.4	▲ 30.1	▲ 24.3	▲ 31.5	▲ 7.2
	非製造業	▲ 39.5	▲ 44.7	▲ 36.0	▲ 34.1	▲ 33.8	▲ 37.3	▲ 34.1	▲ 31.4	▲ 31.8	▲ 31.7	▲ 33.5	▲ 1.8
福島県	全産業	▲ 40.8	▲ 54.2	▲ 46.6	▲ 39.1	▲ 37.7	▲ 33.8	▲ 29.6	▲ 30.1	▲ 26.5	▲ 30.0	▲ 44.3	▲ 14.3
	製造業	▲ 49.9	▲ 51.1	▲ 48.3	▲ 33.9	▲ 25.8	▲ 19.3	▲ 14.7	▲ 21.6	▲ 15.3	▲ 16.6	▲ 44.0	▲ 27.4
	非製造業	▲ 38.1	▲ 54.0	▲ 46.8	▲ 41.3	▲ 41.2	▲ 37.2	▲ 34.3	▲ 32.9	▲ 29.8	▲ 33.2	▲ 44.6	▲ 11.4

[参考 2]

【全国との比較】2011年4-6月期



○東北地域の時系列データについては、下記の機構ホームページをご覧ください。

→http://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/tohoku.html

○他の地域のデータについては、下記の機構ホームページをご覧ください。

→http://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

[調査要領]

- (1) 調査時点 平成23年6月1日時点
- (2) 調査方法 東北地域の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の調査員による聴き取り
- (3) 調査対象 中小企業基本法に定義する、東北地域の中小企業

調査対象企業数及び回答状況

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率 (%)
	数	(構成比 (%))	数	(構成比 (%))	
製 造 業	456	(23.3)	438	(23.3)	96.1
建 設 業	255	(13.0)	246	(13.1)	96.5
卸 売 業	95	(4.9)	89	(4.7)	93.7
小 売 業	522	(26.7)	499	(26.5)	95.6
サービ	627	(32.1)	609	(32.4)	97.1
合 計	1,955	(100.0)	1,881	(100.0)	96.2

注 : () 内は構成比 (%)

前回の第123回調査の時点は東日本大震災前の平成23年3月1日でしたが、今回の調査時点は平成23年6月1日で、震災の影響が反映されたはじめての調査です。

平成23年7月5日

第124回 中小企業景況調査（関東地域版） （2011年4-6月期）

《調査結果》

業況判断D I

(1) 全産業

2011年4-6月期の全産業の業況判断D I（「好転」-「悪化」）は、（前期▲24.1→）▲36.1（前期差▲12.0ポイント減）となり、3期ぶりにマイナス幅が拡大した。

(2) 製造業

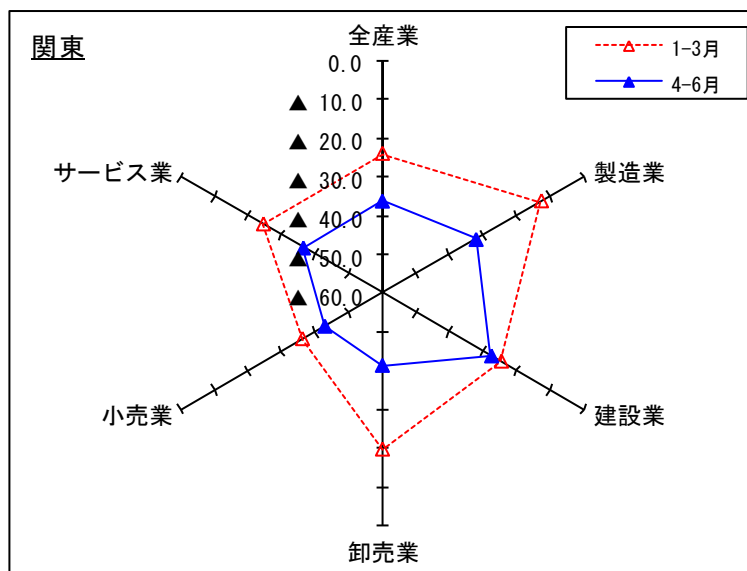
製造業の業況判断D Iは、（前期▲12.7→）▲32.1（前期差▲19.4ポイント減）となり、2期ぶりにマイナス幅が拡大した。

(3) 非製造業

非製造業の業況判断D Iは、（前期▲28.1→）▲37.4（前期差▲9.3ポイント減）となり、9期ぶりにマイナス幅が拡大した。

産業別にみると、卸売業で▲41.3（前期差▲21.7ポイント減）、サービス業で▲36.5（前期差▲11.9ポイント減）、小売業で▲42.9（前期差▲6.7ポイント減）、建設業で▲27.5（前期差▲2.9ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

【前期と今期の比較】



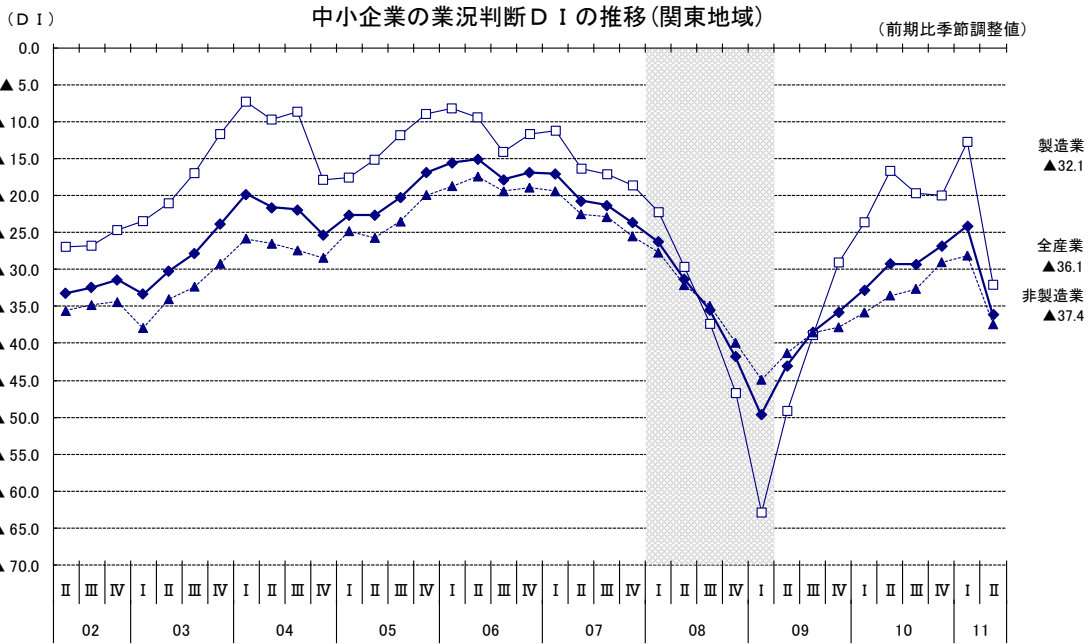
(注) D Iは前期比（季節調整値）による（毎年4-6月期に、過去に遡って季節調整値の再計算を行っている）。

（本発表資料のお問い合わせ先）

独立行政法人中小企業基盤整備機構
経営支援情報センター
担当者：杉村、根来（ねごろ）
TEL：03-5470-1521

業況判断D I (「好転」-「悪化」前期比季節調整値)

	産 業	2008				2009				2010				2011		前期差
		10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月				
全国	全産業	▲ 42.0	▲ 49.0	▲ 43.3	▲ 39.1	▲ 36.2	▲ 33.4	▲ 30.9	▲ 29.2	▲ 28.0	▲ 26.3	▲ 34.8	▲ 8.5			
関東	全産業	▲ 41.8	▲ 49.7	▲ 43.1	▲ 38.5	▲ 35.8	▲ 32.8	▲ 29.2	▲ 29.3	▲ 26.8	▲ 24.1	▲ 36.1	▲ 12.0			
	製造業	▲ 46.7	▲ 62.9	▲ 49.2	▲ 38.8	▲ 29.1	▲ 23.6	▲ 16.6	▲ 19.7	▲ 20.0	▲ 12.7	▲ 32.1	▲ 19.4			
	非製造業	▲ 39.9	▲ 44.9	▲ 41.3	▲ 38.5	▲ 37.8	▲ 35.8	▲ 33.5	▲ 32.6	▲ 29.0	▲ 28.1	▲ 37.4	▲ 9.3			
	建設業	▲ 35.5	▲ 43.4	▲ 39.5	▲ 35.2	▲ 36.3	▲ 32.3	▲ 34.2	▲ 35.5	▲ 27.0	▲ 24.6	▲ 27.5	▲ 2.9			
	卸売業	▲ 36.1	▲ 47.4	▲ 45.3	▲ 36.3	▲ 35.9	▲ 26.5	▲ 21.7	▲ 24.1	▲ 25.4	▲ 19.6	▲ 41.3	▲ 21.7			
	小売業	▲ 46.9	▲ 46.8	▲ 43.3	▲ 42.0	▲ 41.2	▲ 39.6	▲ 40.3	▲ 37.4	▲ 34.0	▲ 36.2	▲ 42.9	▲ 6.7			
	サービス業	▲ 36.7	▲ 43.1	▲ 39.7	▲ 38.0	▲ 36.0	▲ 35.6	▲ 30.9	▲ 29.5	▲ 26.7	▲ 24.6	▲ 36.5	▲ 11.9			



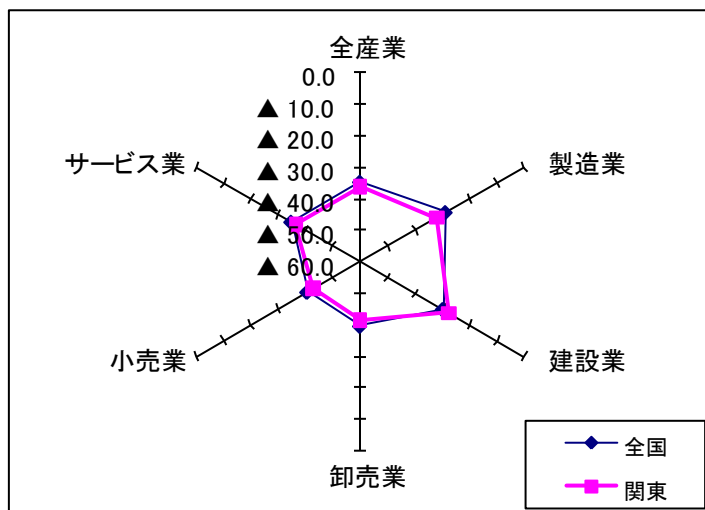
[参考 1]

各都県の中小企業の業況判断D I 推移

県	産 業	2008				2009				2010				2011		前期差
		10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月				
茨城県	全産業	▲ 43.1	▲ 43.5	▲ 37.2	▲ 33.7	▲ 31.3	▲ 27.6	▲ 26.3	▲ 30.4	▲ 24.8	▲ 22.5	▲ 31.7	▲ 9.2			
	製造業	▲ 49.4	▲ 58.1	▲ 43.3	▲ 43.5	▲ 21.6	▲ 20.6	▲ 7.8	▲ 15.1	▲ 15.5	▲ 5.3	▲ 32.1	▲ 26.8			
	非製造業	▲ 39.4	▲ 38.6	▲ 34.1	▲ 29.1	▲ 35.2	▲ 32.2	▲ 34.6	▲ 37.1	▲ 29.2	▲ 31.8	▲ 31.6	▲ 0.2			
栃木県	全産業	▲ 34.3	▲ 57.4	▲ 40.6	▲ 42.9	▲ 40.9	▲ 32.5	▲ 25.8	▲ 26.9	▲ 28.4	▲ 40.3	▲ 11.9				
	製造業	▲ 43.6	▲ 60.1	▲ 55.0	▲ 43.2	▲ 37.1	▲ 6.4	▲ 20.9	▲ 23.8	▲ 31.6	▲ 18.5	▲ 22.1	▲ 3.6			
	非製造業	▲ 32.4	▲ 55.2	▲ 32.2	▲ 43.7	▲ 45.2	▲ 36.5	▲ 35.0	▲ 27.5	▲ 27.4	▲ 31.2	▲ 46.0	▲ 14.8			
群馬県	全産業	▲ 37.3	▲ 48.9	▲ 43.9	▲ 34.5	▲ 35.3	▲ 33.5	▲ 29.0	▲ 31.1	▲ 24.2	▲ 21.3	▲ 40.0	▲ 18.7			
	製造業	▲ 36.9	▲ 56.6	▲ 46.6	▲ 26.7	▲ 33.6	▲ 25.8	▲ 20.5	▲ 24.9	▲ 15.6	▲ 12.2	▲ 31.8	▲ 19.6			
	非製造業	▲ 37.8	▲ 45.0	▲ 43.0	▲ 37.4	▲ 36.2	▲ 36.1	▲ 32.3	▲ 33.5	▲ 28.0	▲ 24.8	▲ 43.6	▲ 18.8			
埼玉県	全産業	▲ 42.8	▲ 46.5	▲ 43.8	▲ 38.5	▲ 34.5	▲ 31.0	▲ 28.9	▲ 20.7	▲ 23.4	▲ 23.8	▲ 31.9	▲ 8.1			
	製造業	▲ 45.2	▲ 64.3	▲ 45.2	▲ 43.0	▲ 28.1	▲ 24.6	▲ 15.2	▲ 11.5	▲ 19.8	▲ 14.6	▲ 33.3	▲ 18.7			
	非製造業	▲ 41.3	▲ 40.9	▲ 42.7	▲ 37.3	▲ 35.9	▲ 34.6	▲ 32.6	▲ 24.4	▲ 23.5	▲ 27.9	▲ 30.3	▲ 2.4			
千葉県	全産業	▲ 35.7	▲ 40.9	▲ 33.6	▲ 31.8	▲ 27.7	▲ 28.4	▲ 30.8	▲ 29.1	▲ 24.1	▲ 22.5	▲ 29.0	▲ 6.5			
	製造業	▲ 34.0	▲ 50.3	▲ 39.1	▲ 39.9	▲ 31.3	▲ 31.8	▲ 33.2	▲ 26.9	▲ 29.7	▲ 16.3	▲ 37.2	▲ 20.9			
	非製造業	▲ 36.0	▲ 38.6	▲ 32.7	▲ 29.6	▲ 26.8	▲ 27.3	▲ 30.6	▲ 29.8	▲ 22.9	▲ 23.8	▲ 28.1	▲ 4.3			
東京都	全産業	▲ 41.8	▲ 48.3	▲ 42.4	▲ 37.2	▲ 37.0	▲ 34.8	▲ 30.4	▲ 30.6	▲ 28.8	▲ 21.2	▲ 37.3	▲ 16.1			
	製造業	▲ 51.6	▲ 63.1	▲ 46.9	▲ 43.8	▲ 30.1	▲ 32.1	▲ 25.7	▲ 20.7	▲ 23.6	▲ 5.1	▲ 38.4	▲ 33.3			
	非製造業	▲ 39.8	▲ 43.7	▲ 41.5	▲ 34.8	▲ 39.8	▲ 35.0	▲ 32.1	▲ 32.3	▲ 31.4	▲ 25.3	▲ 37.2	▲ 11.9			
神奈川県	全産業	▲ 49.0	▲ 53.2	▲ 48.8	▲ 41.5	▲ 39.3	▲ 36.1	▲ 37.5	▲ 34.4	▲ 27.5	▲ 22.7	▲ 27.0	▲ 4.3			
	製造業	▲ 56.3	▲ 72.6	▲ 60.7	▲ 40.3	▲ 30.3	▲ 16.9	▲ 20.7	▲ 21.5	▲ 19.9	▲ 12.5	▲ 20.2	▲ 7.7			
	非製造業	▲ 47.0	▲ 47.9	▲ 45.4	▲ 41.8	▲ 41.7	▲ 41.4	▲ 41.9	▲ 37.9	▲ 29.5	▲ 25.5	▲ 28.7	▲ 3.2			
新潟県	全産業	▲ 41.4	▲ 52.7	▲ 46.4	▲ 42.4	▲ 42.6	▲ 35.5	▲ 29.2	▲ 30.3	▲ 31.4	▲ 29.8	▲ 35.9	▲ 6.1			
	製造業	▲ 47.2	▲ 64.2	▲ 56.6	▲ 42.7	▲ 39.5	▲ 29.2	▲ 15.2	▲ 22.2	▲ 25.8	▲ 14.3	▲ 30.7	▲ 16.4			
	非製造業	▲ 38.9	▲ 47.6	▲ 43.0	▲ 42.5	▲ 43.7	▲ 37.0	▲ 35.5	▲ 33.6	▲ 33.8	▲ 35.3	▲ 38.7	▲ 3.4			
山梨県	全産業	▲ 40.1	▲ 51.9	▲ 42.0	▲ 36.8	▲ 32.0	▲ 27.1	▲ 25.3	▲ 28.1	▲ 26.3	▲ 21.7	▲ 42.7	▲ 21.0			
	製造業	▲ 46.5	▲ 56.7	▲ 32.5	▲ 18.4	▲ 16.4	▲ 5.4	▲ 6.2	▲ 17.5	▲ 11.8	▲ 9.3	▲ 18.8	▲ 9.5			
	非製造業	▲ 37.8	▲ 50.3	▲ 46.0	▲ 43.6	▲ 37.9	▲ 34.9	▲ 32.6	▲ 32.3	▲ 32.0	▲ 26.2	▲ 50.6	▲ 24.4			
長野県	全産業	▲ 47.9	▲ 49.4	▲ 44.4	▲ 39.6	▲ 30.7	▲ 30.3	▲ 22.4	▲ 26.6	▲ 26.4	▲ 25.0	▲ 41.2	▲ 16.2			
	製造業	▲ 60.4	▲ 66.6	▲ 51.4	▲ 29.5	▲ 11.0	▲ 5.1	6.5	▲ 8.1	▲ 18.3	▲ 11.4	▲ 36.3	▲ 24.9			
	非製造業	▲ 44.3	▲ 44.2	▲ 42.5	▲ 42.6	▲ 36.1	▲ 37.5	▲ 31.0	▲ 32.2	▲ 28.7	▲ 28.8	▲ 42.5	▲ 13.7			
静岡県	全産業	▲ 42.9	▲ 49.6	▲ 46.3	▲ 42.9	▲ 37.2	▲ 34.5	▲ 28.8	▲ 34.0	▲ 27.5	▲ 21.3	▲ 38.7	▲ 17.4			
	製造業	▲ 45.8	▲ 61.1	▲ 52.4	▲ 46.6	▲ 36.8	▲ 29.9	▲ 25.7	▲ 24.8	▲ 18.5	▲ 7.8	▲ 39.2	▲ 31.4			
	非製造業	▲ 41.5	▲ 44.1	▲ 46.4	▲ 38.5	▲ 37.3	▲ 36.6	▲ 32.5	▲ 35.5	▲ 31.1	▲ 27.8	▲ 39.7	▲ 11.9			

[参考 2]

【全国との比較】 2011 年 4-6 月期



○関東地域の時系列データについては、下記の機構ホームページをご覧ください。

→http://www.smri.go.jp/research_case/research/survey/kanto.html

○他の地域のデータについては、下記の機構ホームページをご覧ください。

→http://www.smri.go.jp/research_case/research/survey/index.html

[調査要領]

- (1) 調査時点 平成23年6月1日時点
- (2) 調査方法 関東地域の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の調査員による聴き取り
- (3) 調査対象 中小企業基本法に定義する、関東地域の中小企業

調査対象企業数及び回答状況

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率 (%)
	数	(構成比 %)	数	(構成比 %)	
製造業	1,277	(24.9)	1,233	(24.9)	96.6
建設業	689	(13.4)	671	(13.5)	97.4
卸売業	323	(6.3)	311	(6.3)	96.3
小売業	1,231	(24.0)	1,194	(24.1)	97.0
サービス業	1,609	(31.4)	1,552	(31.2)	96.5
合計	5,129	(100.0)	4,961	(100.0)	96.7

注： () 内は構成比 (%)

前回の第123回調査の時点は東日本大震災前の平成23年3月1日でしたが、今回の調査時点は平成23年6月1日で、震災の影響が反映されたはじめての調査です。

平成23年7月5日

第124回 中小企業景況調査（中部地域版） （2011年4-6月期）

《調査結果》

業況判断D I

(1) 全産業

2011年4-6月期の全産業の業況判断D I（「好転」-「悪化」）は、（前期▲24.8→）▲36.5（前期差▲11.7ポイント減）となり、9期ぶりにマイナス幅が拡大した。

(2) 製造業

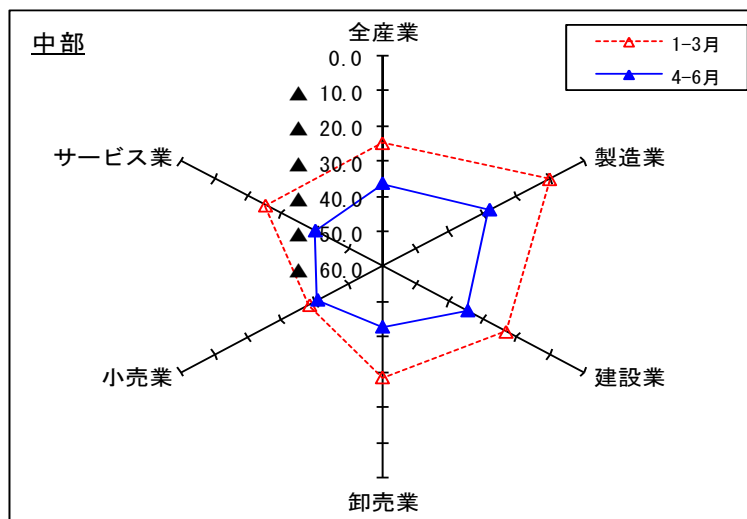
製造業の業況判断D Iは、（前期▲10.1→）▲28.1（前期差▲18.0ポイント減）となり、3期ぶりにマイナス幅が拡大した。

(3) 非製造業

非製造業の業況判断D Iは、（前期▲29.8→）▲39.4（前期差▲9.6ポイント減）となり、2期ぶりにマイナス幅が拡大した。

産業別にみると、サービス業で▲40.0（前期差▲14.9ポイント減）、卸売業で▲42.7（前期差▲14.1ポイント減）、建設業で▲34.6（前期差▲11.5ポイント減）、小売業で▲40.7（前期差▲2.4ポイント減）とそれぞれマイナス幅が拡大した。

【前期と今期の比較】



(注) D Iは前期比（季節調整値）による（毎年4-6月期に、過去に遡って季節調整値の再計算を行っている）。

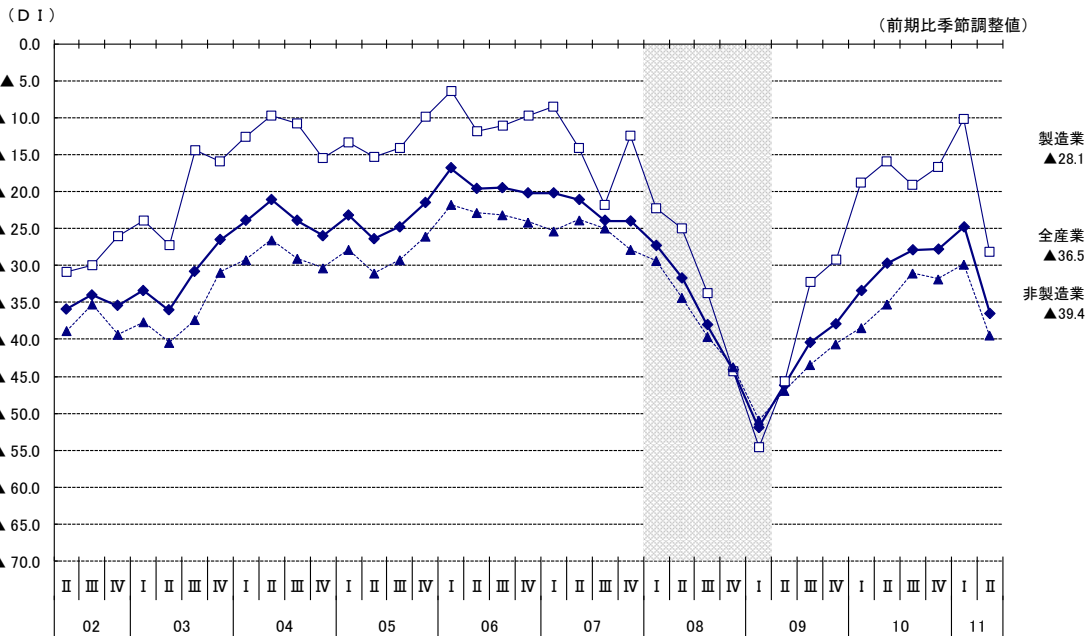
（本発表資料のお問い合わせ先）

独立行政法人中小企業基盤整備機構
経営支援情報センター
担当者：杉村、根来（ねごろ）
TEL：03-5470-1521

業況判断D I (「好転」・「悪化」 前期比季節調整値)

	産業	2008	2009				2010				2011		前期差
		10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	
全国	全産業	▲ 42.0	▲ 49.0	▲ 43.3	▲ 39.1	▲ 36.2	▲ 33.4	▲ 30.9	▲ 29.2	▲ 28.0	▲ 26.3	▲ 34.8	▲ 8.5
中部	全産業	▲ 44.1	▲ 51.9	▲ 46.2	▲ 40.4	▲ 37.9	▲ 33.4	▲ 29.7	▲ 27.9	▲ 27.8	▲ 24.8	▲ 36.5	▲ 11.7
	製造業	▲ 44.3	▲ 54.6	▲ 45.7	▲ 32.2	▲ 29.2	▲ 18.8	▲ 15.9	▲ 19.0	▲ 16.6	▲ 10.1	▲ 28.1	▲ 18.0
	非製造業	▲ 43.7	▲ 50.9	▲ 46.9	▲ 43.4	▲ 40.6	▲ 38.4	▲ 35.2	▲ 31.0	▲ 31.8	▲ 29.8	▲ 39.4	▲ 9.6
	建設業	▲ 47.3	▲ 51.0	▲ 47.5	▲ 46.1	▲ 34.6	▲ 36.7	▲ 36.0	▲ 33.5	▲ 37.5	▲ 23.1	▲ 34.6	▲ 11.5
	卸売業	▲ 43.3	▲ 48.8	▲ 60.2	▲ 43.2	▲ 47.5	▲ 42.4	▲ 30.9	▲ 32.7	▲ 34.7	▲ 28.6	▲ 42.7	▲ 14.1
	小売業	▲ 44.9	▲ 51.5	▲ 46.7	▲ 45.4	▲ 44.5	▲ 40.2	▲ 40.7	▲ 32.7	▲ 32.9	▲ 38.3	▲ 40.7	▲ 2.4
	サービス業	▲ 41.4	▲ 50.1	▲ 44.1	▲ 40.8	▲ 38.7	▲ 35.7	▲ 31.5	▲ 28.9	▲ 27.8	▲ 25.1	▲ 40.0	▲ 14.9

中小企業の業況判断D I の推移 (中部地域)



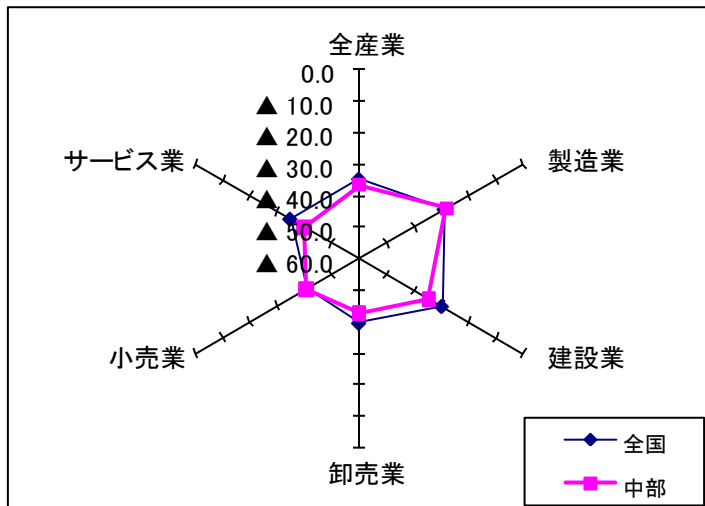
[参考 1]

各県の中小企業の業況判断D I 推移

県	産業	2008	2009				2010				2011		前期差
		10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	
富山県	全産業	▲ 43.8	▲ 47.2	▲ 37.6	▲ 33.6	▲ 34.7	▲ 24.8	▲ 22.5	▲ 25.6	▲ 19.8	▲ 23.0	▲ 28.8	▲ 5.8
	製造業	▲ 45.7	▲ 51.3	▲ 35.0	▲ 24.6	▲ 22.8	▲ 13.3	▲ 4.4	▲ 25.2	▲ 9.5	▲ 9.4	▲ 28.1	▲ 18.7
	非製造業	▲ 42.3	▲ 45.7	▲ 37.2	▲ 39.3	▲ 38.7	▲ 30.1	▲ 28.2	▲ 27.9	▲ 23.1	▲ 29.1	▲ 28.0	1.1
石川県	全産業	▲ 46.3	▲ 53.3	▲ 44.3	▲ 43.0	▲ 35.7	▲ 29.8	▲ 28.9	▲ 22.8	▲ 23.9	▲ 29.1	▲ 30.6	▲ 1.5
	製造業	▲ 50.7	▲ 49.4	▲ 44.5	▲ 33.1	▲ 30.3	▲ 4.1	▲ 27.8	▲ 19.6	▲ 5.0	▲ 8.5	▲ 7.3	1.2
	非製造業	▲ 45.9	▲ 52.6	▲ 44.5	▲ 45.8	▲ 37.3	▲ 33.6	▲ 29.5	▲ 24.3	▲ 29.1	▲ 33.1	▲ 37.0	▲ 3.9
岐阜県	全産業	▲ 43.6	▲ 51.4	▲ 50.9	▲ 43.4	▲ 40.6	▲ 37.0	▲ 29.0	▲ 29.6	▲ 34.3	▲ 26.1	▲ 42.5	▲ 16.4
	製造業	▲ 40.1	▲ 48.9	▲ 51.0	▲ 38.7	▲ 34.4	▲ 19.8	▲ 8.3	▲ 16.2	▲ 17.4	▲ 18.5	▲ 28.0	▲ 9.5
	非製造業	▲ 44.7	▲ 52.5	▲ 50.6	▲ 44.6	▲ 42.8	▲ 42.6	▲ 36.4	▲ 33.8	▲ 40.4	▲ 28.5	▲ 47.2	▲ 18.7
愛知県	全産業	▲ 44.9	▲ 50.1	▲ 49.0	▲ 40.6	▲ 36.5	▲ 32.4	▲ 29.8	▲ 26.1	▲ 24.3	▲ 19.1	▲ 37.6	▲ 18.5
	製造業	▲ 50.7	▲ 58.5	▲ 49.6	▲ 33.1	▲ 26.2	▲ 20.7	▲ 17.2	▲ 15.1	▲ 13.6	▲ 0.9	▲ 31.3	▲ 30.4
	非製造業	▲ 41.7	▲ 46.9	▲ 48.7	▲ 43.7	▲ 40.3	▲ 37.5	▲ 35.0	▲ 30.7	▲ 28.3	▲ 26.7	▲ 39.5	▲ 12.8
三重県	全産業	▲ 43.8	▲ 54.9	▲ 46.7	▲ 42.3	▲ 42.3	▲ 36.9	▲ 36.9	▲ 33.9	▲ 36.5	▲ 27.1	▲ 37.7	▲ 10.6
	製造業	▲ 35.4	▲ 57.8	▲ 42.0	▲ 33.7	▲ 35.9	▲ 25.8	▲ 23.8	▲ 24.6	▲ 33.4	▲ 18.2	▲ 28.1	▲ 9.9
	非製造業	▲ 46.6	▲ 53.5	▲ 48.5	▲ 45.1	▲ 44.5	▲ 40.3	▲ 41.5	▲ 37.1	▲ 37.9	▲ 29.7	▲ 41.0	▲ 11.3

[参考 2]

【全国との比較】2011年4-6月期



○中部地域の時系列データについては、下記の機構ホームページをご覧ください。

→http://www.smri.go.jp/research_case/research/survey/chubu.html

○他の地域のデータについては、下記の機構ホームページをご覧ください。

→http://www.smri.go.jp/research_case/research/survey/index.html

[調査要領]

- (1) 調査時点 平成23年6月1日時点
- (2) 調査方法 中部地域の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の調査員による聴き取り
- (3) 調査対象 中小企業基本法に定義する、中部地域の中小企業

調査対象企業数及び回答状況

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率 (%)
	数	(構成比 (%))	数	(構成比 (%))	
製造業	603	(25.4)	589	(25.5)	97.7
建設業	311	(13.1)	300	(13.0)	96.5
卸売業	163	(6.9)	152	(6.6)	93.3
小売業	569	(23.9)	551	(23.9)	96.8
サービス業	731	(30.7)	716	(31.0)	97.9
合計	2,377	(100.0)	2,308	(100.0)	97.1

注：() 内は構成比 (%)

前回の第123回調査の時点は東日本大震災前の平成23年3月1日でしたが、今回の調査時点は平成23年6月1日で、震災の影響が反映されたはじめての調査です。

平成23年7月5日

第124回 中小企業景況調査（近畿地域版） （2011年4-6月期）

《調査結果》

業況判断D I

(1) 全産業

2011年4-6月期の全産業の業況判断D I（「好転」-「悪化」）は、（前期▲25.7→）▲31.3（前期差▲5.6ポイント減）となり、2期ぶりにマイナス幅が拡大した。

(2) 製造業

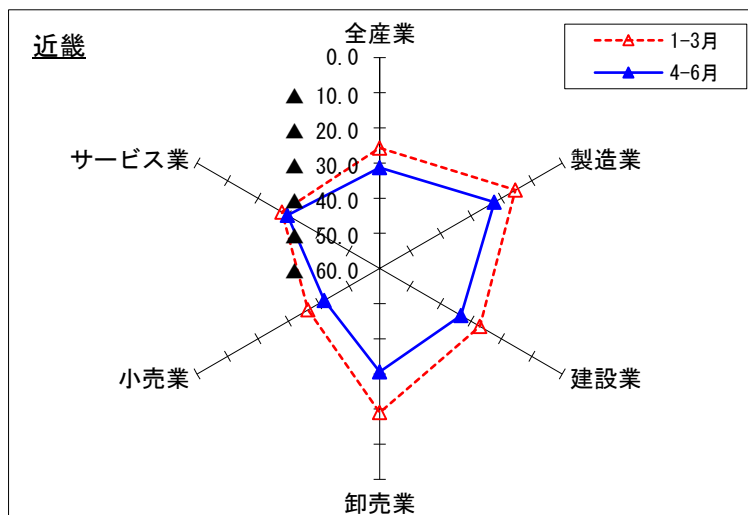
製造業の業況判断D Iは、（前期▲15.4→）▲22.3（前期差▲6.9ポイント減）となり、2期ぶりにマイナス幅が拡大した。

(3) 非製造業

非製造業の業況判断D Iは、（前期▲29.4→）▲35.3（前期差▲5.9ポイント減）となり、2期ぶりにマイナス幅が拡大した。

産業別にみると、卸売業で▲30.6（前期差▲11.6ポイント減）、建設業で▲33.3（前期差▲6.2ポイント減）、小売業で▲41.8（前期差▲5.3ポイント減）、サービス業で▲29.7（前期差▲1.8ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

【前期と今期の比較】



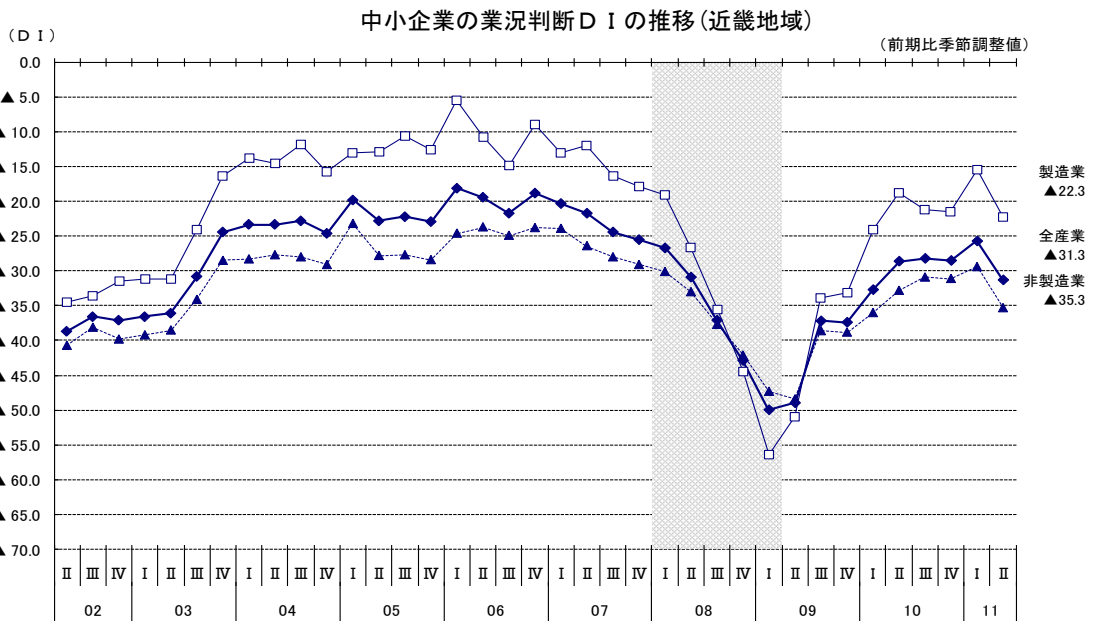
(注) D Iは前期比(季節調整値)による(毎年4-6月期に、過去に遡って季節調整値の再計算を行っている)。

(本発表資料のお問い合わせ先)

独立行政法人中小企業基盤整備機構
経営支援情報センター
担当者 : 杉村、根来(ねごろ)
TEL : 03-5470-1521

業況判断D I (「好転」 - 「悪化」 前期比季節調整値)

	産業	2008	2009				2010				2011		前期差
		10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	
全国	全産業	▲ 42.0	▲ 49.0	▲ 43.3	▲ 39.1	▲ 36.2	▲ 33.4	▲ 30.9	▲ 29.2	▲ 28.0	▲ 26.3	▲ 34.8	▲ 8.5
近畿	全産業	▲ 42.9	▲ 50.0	▲ 49.0	▲ 37.2	▲ 37.4	▲ 32.7	▲ 28.6	▲ 28.2	▲ 28.5	▲ 25.7	▲ 31.3	▲ 5.6
	製造業	▲ 44.4	▲ 56.4	▲ 51.0	▲ 33.9	▲ 33.1	▲ 24.0	▲ 18.8	▲ 21.1	▲ 21.5	▲ 15.4	▲ 22.3	▲ 6.9
	非製造業	▲ 42.1	▲ 47.3	▲ 48.4	▲ 38.6	▲ 38.8	▲ 36.0	▲ 32.8	▲ 30.9	▲ 31.1	▲ 29.4	▲ 35.3	▲ 5.9
	建設業	▲ 44.3	▲ 48.8	▲ 49.6	▲ 37.3	▲ 37.0	▲ 34.1	▲ 33.5	▲ 31.1	▲ 29.7	▲ 27.1	▲ 33.3	▲ 6.2
	卸売業	▲ 40.7	▲ 47.7	▲ 44.5	▲ 33.9	▲ 33.4	▲ 32.1	▲ 17.2	▲ 28.4	▲ 25.2	▲ 19.0	▲ 30.6	▲ 11.6
	小売業	▲ 46.1	▲ 51.4	▲ 51.1	▲ 41.7	▲ 43.1	▲ 41.2	▲ 39.1	▲ 37.9	▲ 38.6	▲ 36.5	▲ 41.8	▲ 5.3
	サービス業	▲ 37.3	▲ 43.0	▲ 45.6	▲ 37.9	▲ 37.2	▲ 34.4	▲ 30.3	▲ 25.5	▲ 26.4	▲ 27.9	▲ 29.7	▲ 1.8



[参考 1]

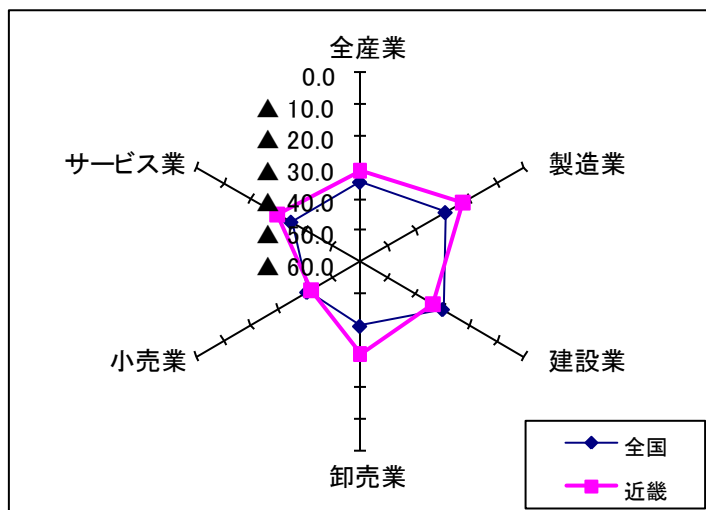
各府県の中小企業の業況判断D I 推移

(前期比季節調整値)

県	産業	2008	2009				2010				2011		前期差
		10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	
福井県	全産業	▲ 43.4	▲ 51.6	▲ 48.5	▲ 52.2	▲ 38.8	▲ 35.8	▲ 36.4	▲ 30.2	▲ 36.3	▲ 22.3	▲ 40.8	▲ 18.5
	製造業	▲ 56.8	▲ 68.1	▲ 59.3	▲ 58.5	▲ 38.0	▲ 32.2	▲ 24.2	▲ 24.5	▲ 29.0	▲ 0.3	▲ 36.2	▲ 35.9
	非製造業	▲ 37.8	▲ 45.5	▲ 45.4	▲ 49.1	▲ 38.7	▲ 37.4	▲ 41.7	▲ 31.6	▲ 38.8	▲ 30.8	▲ 42.0	▲ 11.2
滋賀県	全産業	▲ 48.0	▲ 55.1	▲ 49.4	▲ 38.9	▲ 42.4	▲ 34.8	▲ 30.1	▲ 33.0	▲ 29.0	▲ 23.9	▲ 32.2	▲ 8.3
	製造業	▲ 50.0	▲ 66.9	▲ 55.2	▲ 31.4	▲ 27.4	▲ 23.7	▲ 8.1	▲ 25.1	▲ 23.1	▲ 13.8	▲ 19.4	▲ 5.6
	非製造業	▲ 47.3	▲ 50.2	▲ 46.8	▲ 42.0	▲ 46.1	▲ 39.3	▲ 36.8	▲ 36.3	▲ 30.0	▲ 28.2	▲ 34.9	▲ 6.7
京都府	全産業	▲ 48.5	▲ 53.2	▲ 49.9	▲ 39.7	▲ 36.1	▲ 33.6	▲ 29.4	▲ 33.7	▲ 34.7	▲ 28.7	▲ 35.6	▲ 6.9
	製造業	▲ 42.6	▲ 59.4	▲ 50.1	▲ 32.1	▲ 30.8	▲ 27.8	▲ 31.1	▲ 31.9	▲ 35.2	▲ 24.8	▲ 20.4	4.4
	非製造業	▲ 50.6	▲ 51.2	▲ 51.0	▲ 41.9	▲ 37.3	▲ 36.5	▲ 29.9	▲ 33.7	▲ 33.8	▲ 30.6	▲ 41.5	▲ 10.9
大阪府	全産業	▲ 42.1	▲ 49.9	▲ 53.5	▲ 36.1	▲ 37.6	▲ 33.3	▲ 24.8	▲ 24.7	▲ 25.4	▲ 20.1	▲ 27.2	▲ 7.1
	製造業	▲ 47.0	▲ 58.0	▲ 54.4	▲ 32.8	▲ 31.4	▲ 25.4	▲ 17.7	▲ 17.2	▲ 22.2	▲ 12.3	▲ 16.4	▲ 4.1
	非製造業	▲ 40.1	▲ 46.4	▲ 52.9	▲ 37.7	▲ 40.2	▲ 36.7	▲ 27.6	▲ 28.0	▲ 26.8	▲ 23.4	▲ 31.7	▲ 8.3
兵庫県	全産業	▲ 40.2	▲ 51.3	▲ 51.0	▲ 36.8	▲ 40.5	▲ 29.0	▲ 27.8	▲ 27.1	▲ 30.0	▲ 31.7	▲ 32.2	▲ 0.5
	製造業	▲ 36.3	▲ 56.7	▲ 49.5	▲ 41.0	▲ 33.7	▲ 19.0	▲ 16.9	▲ 26.0	▲ 13.9	▲ 26.8	▲ 29.0	▲ 2.2
	非製造業	▲ 40.5	▲ 49.1	▲ 52.4	▲ 36.0	▲ 40.7	▲ 33.2	▲ 32.7	▲ 28.5	▲ 33.9	▲ 34.3	▲ 34.4	▲ 0.1
奈良県	全産業	▲ 41.5	▲ 42.9	▲ 39.0	▲ 25.6	▲ 33.4	▲ 29.4	▲ 29.0	▲ 28.9	▲ 22.3	▲ 20.2	▲ 30.3	▲ 10.1
	製造業	▲ 37.5	▲ 42.5	▲ 37.2	▲ 19.8	▲ 36.6	▲ 20.1	▲ 15.5	▲ 17.4	▲ 18.3	▲ 6.9	▲ 23.7	▲ 16.8
	非製造業	▲ 42.7	▲ 43.2	▲ 39.6	▲ 28.9	▲ 30.8	▲ 33.6	▲ 34.2	▲ 34.8	▲ 22.4	▲ 25.9	▲ 33.0	▲ 7.1
和歌山県	全産業	▲ 42.9	▲ 48.0	▲ 44.3	▲ 36.1	▲ 33.0	▲ 32.1	▲ 31.6	▲ 24.4	▲ 30.4	▲ 34.0	▲ 26.7	7.3
	製造業	▲ 45.7	▲ 45.5	▲ 45.7	▲ 30.1	▲ 35.1	▲ 20.5	▲ 16.8	▲ 13.4	▲ 9.8	▲ 18.6	▲ 13.2	5.4
	非製造業	▲ 41.8	▲ 48.7	▲ 44.1	▲ 38.5	▲ 32.1	▲ 36.3	▲ 37.5	▲ 28.1	▲ 37.9	▲ 39.8	▲ 32.3	7.5

[参考 2]

【全国との比較】2011年4-6月期



○近畿地域の時系列データについては、下記の機構ホームページをご覧ください。

→http://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/kinki.html

○他の地域のデータについては、下記の機構ホームページをご覧ください。

→http://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

[調査要領]

- (1) 調査時点 平成23年6月1日時点
- (2) 調査方法 近畿地域の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の調査員による聴き取り
- (3) 調査対象 中小企業基本法に定義する、近畿地域の中小企業

調査対象企業数及び回答状況

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率 (%)
	数	(構成比 (%))	数	(構成比 (%))	
製造業	764	(27.2)	721	(27.4)	94.4
建設業	331	(11.8)	311	(11.8)	94.0
卸売業	218	(7.8)	207	(7.9)	95.0
小売業	706	(25.1)	651	(24.7)	92.2
サービス業	789	(28.1)	743	(28.2)	94.2
合計	2,808	(100.0)	2,633	(100.0)	93.8

注： () 内は構成比 (%)

前回の第123回調査の時点は東日本大震災前の平成23年3月1日でしたが、今回の調査時点は平成23年6月1日で、震災の影響が反映されたはじめての調査です。

平成23年7月5日

第124回 中小企業景況調査（中国地域版） （2011年4-6月期）

《調査結果》

業況判断D I

(1) 全産業

2011年4-6月期の全産業の業況判断D I（「好転」-「悪化」）は、（前期▲26.7→）▲32.7（前期差▲6.0ポイント減）となり、2期ぶりにマイナス幅が拡大した。

(2) 製造業

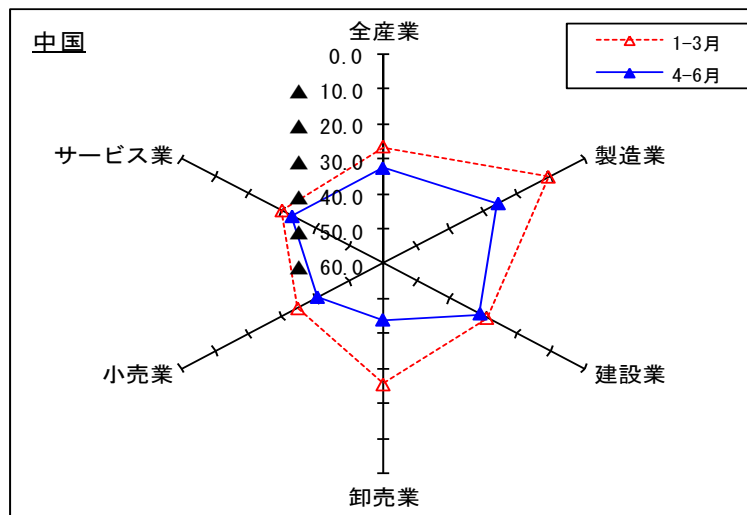
製造業の業況判断D Iは、（前期▲10.6→）▲25.7（前期差▲15.1ポイント減）となり、2期ぶりにマイナス幅が拡大した。

(3) 非製造業

非製造業の業況判断D Iは、（前期▲31.4→）▲35.5（前期差▲4.1ポイント減）となり、3期連続でマイナス幅が拡大した。

産業別にみると、卸売業で▲43.8（前期差▲18.2ポイント減）、小売業で▲40.6（前期差▲6.1ポイント減）、サービス業で▲33.1（前期差▲3.3ポイント減）、建設業で▲31.1（前期差▲2.1ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

【前期と今期の比較】



(注) D Iは前期比（季節調整値）による（毎年4-6月期に、過去に遡って季節調整値の再計算を行っている）。

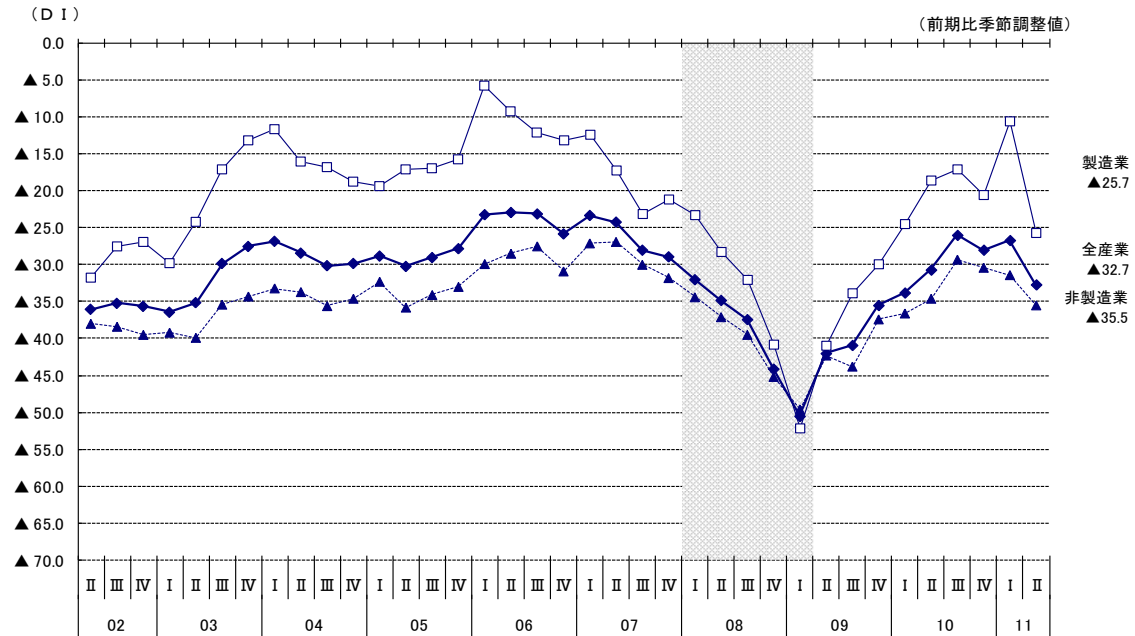
（本発表資料のお問い合わせ先）

独立行政法人中小企業基盤整備機構
経営支援情報センター
担当者：杉村、根来（ねごろ）
TEL：03-5470-1521

業況判断D I (「好転」-「悪化」 前期比季節調整値)

	産業	2008	2009					2010				2011		前期差
		10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		
全国	全産業	▲ 42.0	▲ 49.0	▲ 43.3	▲ 39.1	▲ 36.2	▲ 33.4	▲ 30.9	▲ 29.2	▲ 28.0	▲ 26.3	▲ 34.8	▲ 8.5	
中国	全産業	▲ 44.1	▲ 50.5	▲ 42.0	▲ 40.9	▲ 35.5	▲ 33.8	▲ 30.7	▲ 26.0	▲ 28.0	▲ 26.7	▲ 32.7	▲ 6.0	
	製造業	▲ 40.9	▲ 52.2	▲ 41.0	▲ 33.9	▲ 29.9	▲ 24.5	▲ 18.6	▲ 17.1	▲ 20.6	▲ 10.6	▲ 25.7	▲ 15.1	
	非製造業	▲ 45.2	▲ 49.6	▲ 42.3	▲ 43.8	▲ 37.4	▲ 36.6	▲ 34.6	▲ 29.3	▲ 30.4	▲ 31.4	▲ 35.5	▲ 4.1	
	建設業	▲ 47.6	▲ 45.3	▲ 42.8	▲ 43.5	▲ 35.7	▲ 34.4	▲ 30.6	▲ 25.9	▲ 25.2	▲ 29.0	▲ 31.1	▲ 2.1	
	卸売業	▲ 47.9	▲ 54.6	▲ 47.5	▲ 44.0	▲ 34.8	▲ 35.8	▲ 37.7	▲ 25.1	▲ 29.7	▲ 25.6	▲ 43.8	▲ 18.2	
	小売業	▲ 48.3	▲ 53.0	▲ 45.6	▲ 44.2	▲ 39.5	▲ 43.3	▲ 43.4	▲ 36.6	▲ 35.3	▲ 34.5	▲ 40.6	▲ 6.1	
	サービス業	▲ 40.2	▲ 47.0	▲ 39.6	▲ 42.8	▲ 36.5	▲ 30.9	▲ 29.7	▲ 24.7	▲ 28.7	▲ 29.8	▲ 33.1	▲ 3.3	

中小企業の業況判断D I の推移 (中国地域)



[参考 1]

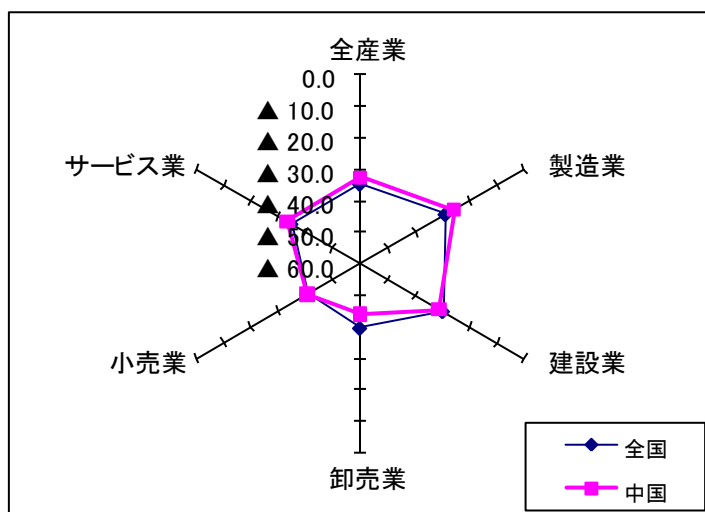
各県の中小企業の業況判断D I 推移

(前期比季節調整値)

県	産業	2008	2009					2010				2011		前期差
		10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		
鳥取県	全産業	▲ 43.5	▲ 50.9	▲ 41.9	▲ 40.7	▲ 30.0	▲ 15.4	▲ 29.2	▲ 20.9	▲ 26.6	▲ 28.9	▲ 33.0	▲ 4.1	
	製造業	▲ 40.2	▲ 48.8	▲ 45.0	▲ 28.0	▲ 20.6	▲ 20.5	▲ 10.9	6.1	▲ 26.9	▲ 14.4	▲ 29.8	▲ 15.4	
	非製造業	▲ 45.5	▲ 49.7	▲ 42.2	▲ 44.3	▲ 34.4	▲ 11.2	▲ 37.1	▲ 29.2	▲ 28.3	▲ 30.9	▲ 35.0	▲ 4.1	
島根県	全産業	▲ 44.9	▲ 42.9	▲ 44.5	▲ 40.2	▲ 33.8	▲ 33.6	▲ 25.6	▲ 23.5	▲ 25.5	▲ 29.0	▲ 27.8	1.2	
	製造業	▲ 47.3	▲ 47.1	▲ 42.3	▲ 35.0	▲ 20.6	▲ 18.0	▲ 20.5	▲ 13.7	▲ 23.9	▲ 14.6	▲ 1.8	12.8	
	非製造業	▲ 43.4	▲ 43.3	▲ 45.1	▲ 41.0	▲ 36.7	▲ 40.0	▲ 26.8	▲ 26.0	▲ 25.2	▲ 34.8	▲ 34.6	0.2	
岡山県	全産業	▲ 48.9	▲ 53.4	▲ 44.8	▲ 37.2	▲ 34.1	▲ 31.0	▲ 32.2	▲ 33.0	▲ 30.3	▲ 23.7	▲ 36.4	▲ 12.7	
	製造業	▲ 46.3	▲ 58.6	▲ 35.8	▲ 18.1	▲ 22.4	▲ 19.6	▲ 15.4	▲ 17.6	▲ 12.8	▲ 2.3	▲ 26.3	▲ 24.0	
	非製造業	▲ 50.1	▲ 51.6	▲ 48.2	▲ 44.6	▲ 38.9	▲ 36.7	▲ 38.7	▲ 38.8	▲ 37.3	▲ 33.8	▲ 40.1	▲ 6.3	
広島県	全産業	▲ 35.8	▲ 43.0	▲ 33.9	▲ 35.6	▲ 34.1	▲ 38.9	▲ 32.9	▲ 18.1	▲ 25.9	▲ 21.8	▲ 33.0	▲ 11.2	
	製造業	▲ 28.9	▲ 43.4	▲ 37.8	▲ 35.2	▲ 33.0	▲ 26.1	▲ 23.3	▲ 9.6	▲ 15.0	▲ 11.3	▲ 24.4	▲ 13.1	
	非製造業	▲ 38.4	▲ 41.5	▲ 33.0	▲ 36.7	▲ 34.5	▲ 42.2	▲ 36.9	▲ 22.0	▲ 29.4	▲ 23.9	▲ 36.0	▲ 12.1	
山口県	全産業	▲ 47.0	▲ 57.8	▲ 48.0	▲ 49.1	▲ 41.3	▲ 39.3	▲ 34.7	▲ 32.4	▲ 30.1	▲ 27.5	▲ 38.1	▲ 10.6	
	製造業	▲ 42.5	▲ 58.3	▲ 51.3	▲ 48.5	▲ 43.8	▲ 32.6	▲ 26.9	▲ 39.4	▲ 25.2	▲ 10.3	▲ 41.9	▲ 31.6	
	非製造業	▲ 47.7	▲ 56.9	▲ 48.0	▲ 49.6	▲ 40.2	▲ 40.1	▲ 37.8	▲ 30.9	▲ 31.0	▲ 31.3	▲ 38.1	▲ 6.8	

[参考 2]

【全国との比較】2011年4-6月期



○中国地域の時系列データについては、下記の機構ホームページをご覧ください。

→http://www.smri.go.jp/research_case/research/survey/chugoku.html

○他の地域のデータについては、下記の機構ホームページをご覧ください。

→http://www.smri.go.jp/research_case/research/survey/index.html

[調査要領]

- (1) 調査時点 平成23年6月1日時点
- (2) 調査方法 中国地域の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の調査員による聴き取り
- (3) 調査対象 中小企業基本法に定義する、中国地域の中小企業

調査対象企業数及び回答状況

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率 (%)
	数	(構成比 (%))	数	(構成比 (%))	
製 造 業	410	(23.9)	405	(24.0)	98.8
建 設 業	239	(13.9)	237	(14.0)	99.2
卸 売 業	98	(5.7)	94	(5.6)	95.9
小 売 業	466	(27.2)	463	(27.4)	99.4
サービ	503	(29.3)	489	(29.0)	97.2
合 計	1,716	(100.0)	1,688	(100.0)	98.4

注 : () 内は構成比 (%)

前回の第123回調査の時点は東日本大震災前の平成23年3月1日でしたが、今回の調査時点は平成23年6月1日で、震災の影響が反映されたはじめての調査です。

平成23年7月5日

第124回 中小企業景況調査（四国地域版） （2011年4－6月期）

《調査結果》

業況判断D I

(1) 全産業

2011年4－6月期の全産業の業況判断D I（「好転」－「悪化」）は、（前期▲29.9→）▲34.6（前期差▲4.7ポイント減）となり、4期ぶりにマイナス幅が拡大した。

(2) 製造業

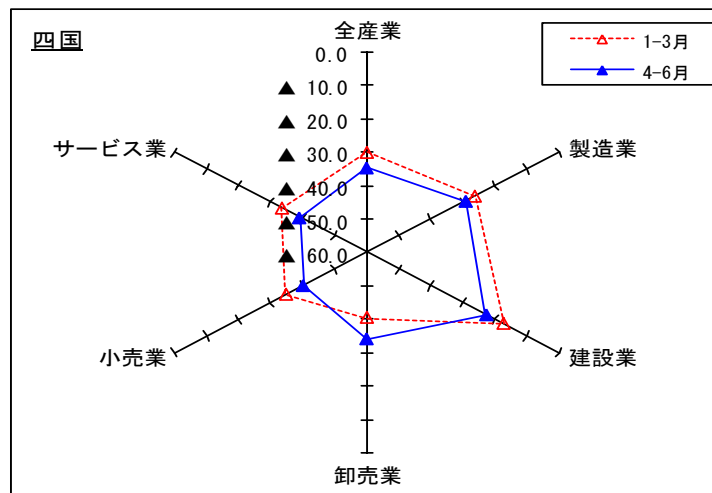
製造業の業況判断D Iは、（前期▲26.2→）▲29.2（前期差▲3.0ポイント減）となり、2期ぶりにマイナス幅が拡大した。

(3) 非製造業

非製造業の業況判断D Iは、（前期▲31.0→）▲36.6（前期差▲5.6ポイント減）となり、4期ぶりにマイナス幅が拡大した。

産業別にみると、卸売業で▲34.2（前期差6.2ポイント増）とマイナス幅が縮小したが、サービス業で▲39.1（前期差▲5.7ポイント減）、建設業で▲22.8（前期差▲5.6ポイント減）、小売業で▲40.3（前期差▲5.6ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

【前期と今期の比較】



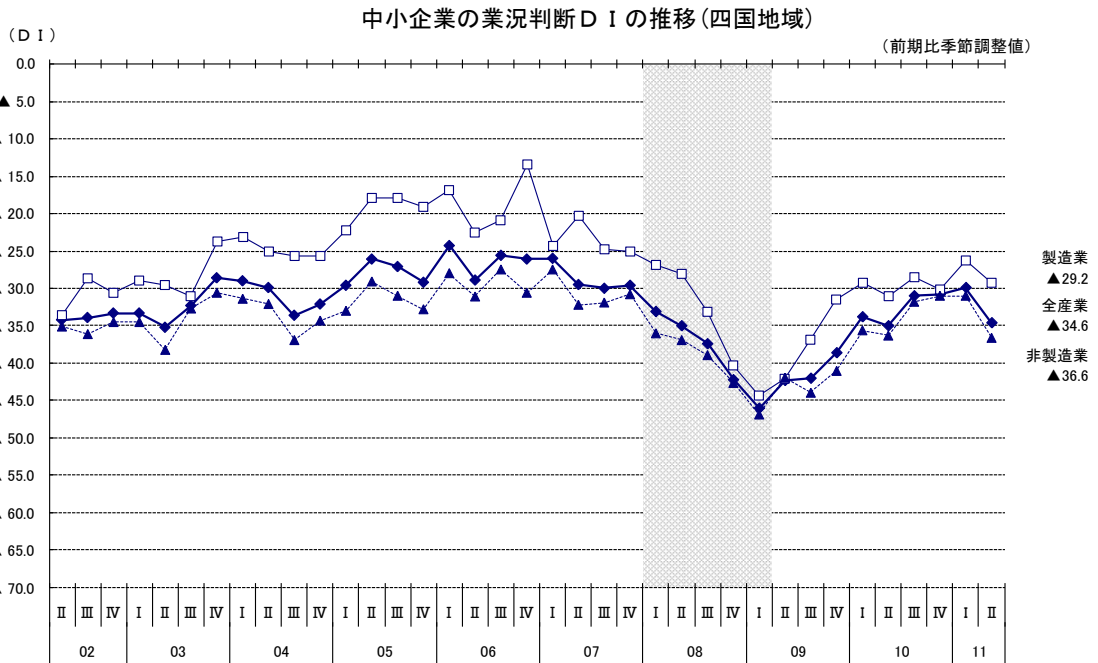
(注) D Iは前期比(季節調整値)による(毎年4-6月期に、過去に遡って季節調整値の再計算を行っている)。

(本発表資料のお問い合わせ先)

独立行政法人中小企業基盤整備機構
経営支援情報センター
担当者：杉村、根来（ねごろ）
TEL：03-5470-1521

業況判断D I (「好転」-「悪化」前期比季節調整値)

	産業	2008	2009				2010				2011		前期差
		10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	
全国	全産業	▲ 42.0	▲ 49.0	▲ 43.3	▲ 39.1	▲ 36.2	▲ 33.4	▲ 30.9	▲ 29.2	▲ 28.0	▲ 26.3	▲ 34.8	▲ 8.5
四国	全産業	▲ 42.2	▲ 46.0	▲ 42.3	▲ 42.0	▲ 38.6	▲ 33.8	▲ 35.0	▲ 31.0	▲ 30.8	▲ 29.9	▲ 34.6	▲ 4.7
	製造業	▲ 40.3	▲ 44.4	▲ 42.1	▲ 36.9	▲ 31.5	▲ 29.3	▲ 31.1	▲ 28.5	▲ 30.1	▲ 26.2	▲ 29.2	▲ 3.0
	非製造業	▲ 42.6	▲ 46.8	▲ 41.9	▲ 43.9	▲ 41.0	▲ 35.6	▲ 36.3	▲ 31.8	▲ 31.0	▲ 31.0	▲ 36.6	▲ 5.6
	建設業	▲ 41.0	▲ 46.4	▲ 47.5	▲ 45.4	▲ 43.0	▲ 33.0	▲ 28.7	▲ 25.5	▲ 17.7	▲ 17.2	▲ 22.8	▲ 5.6
	卸売業	▲ 40.0	▲ 50.8	▲ 27.7	▲ 37.7	▲ 36.9	▲ 30.7	▲ 35.3	▲ 34.7	▲ 34.1	▲ 40.4	▲ 34.2	6.2
	小売業	▲ 46.9	▲ 52.9	▲ 42.4	▲ 47.1	▲ 43.5	▲ 41.3	▲ 48.2	▲ 37.7	▲ 39.3	▲ 34.7	▲ 40.3	▲ 5.6
	サービス業	▲ 39.9	▲ 42.4	▲ 41.7	▲ 40.9	▲ 38.8	▲ 33.5	▲ 30.2	▲ 28.5	▲ 29.1	▲ 33.4	▲ 39.1	▲ 5.7



[参考 1]

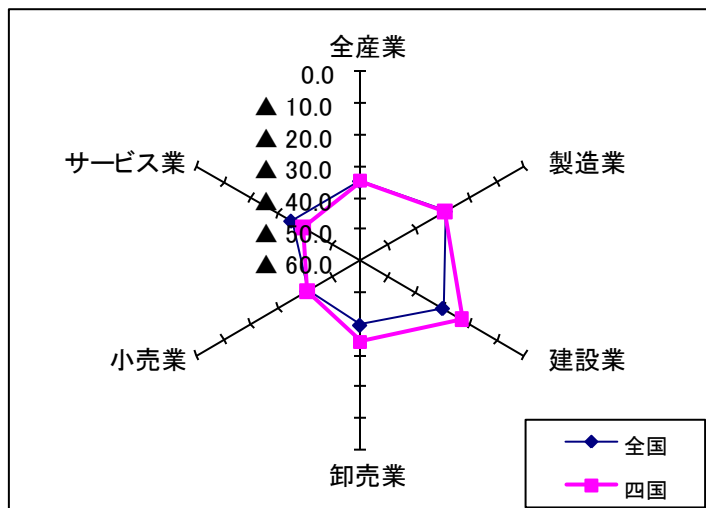
各県の中小企業の業況判断D I 推移

(前期比季節調整値)

県	産業	2008	2009				2010				2011		前期差
		10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	
徳島県	全産業	▲ 45.5	▲ 49.4	▲ 44.2	▲ 45.0	▲ 41.5	▲ 33.6	▲ 34.5	▲ 29.4	▲ 28.4	▲ 27.1	▲ 33.5	▲ 6.4
	製造業	▲ 48.8	▲ 51.6	▲ 48.5	▲ 38.1	▲ 30.4	▲ 17.9	▲ 20.8	▲ 20.4	▲ 22.7	▲ 24.2	▲ 19.4	▲ 4.8
	非製造業	▲ 44.4	▲ 49.8	▲ 41.1	▲ 48.0	▲ 45.9	▲ 40.1	▲ 38.1	▲ 32.8	▲ 30.8	▲ 28.8	▲ 36.9	▲ 8.1
香川県	全産業	▲ 40.1	▲ 39.7	▲ 38.1	▲ 35.3	▲ 35.1	▲ 34.9	▲ 34.5	▲ 23.3	▲ 28.3	▲ 27.6	▲ 29.1	▲ 1.5
	製造業	▲ 28.7	▲ 29.2	▲ 38.4	▲ 34.3	▲ 24.3	▲ 45.2	▲ 25.8	▲ 18.9	▲ 25.3	▲ 23.8	▲ 12.3	11.5
	非製造業	▲ 43.1	▲ 44.4	▲ 38.4	▲ 35.3	▲ 37.6	▲ 32.3	▲ 37.9	▲ 24.9	▲ 28.0	▲ 30.1	▲ 36.2	▲ 6.1
愛媛県	全産業	▲ 45.1	▲ 51.8	▲ 45.8	▲ 46.3	▲ 42.1	▲ 36.9	▲ 42.2	▲ 41.3	▲ 37.4	▲ 31.6	▲ 36.0	▲ 4.4
	製造業	▲ 40.6	▲ 52.0	▲ 41.7	▲ 36.5	▲ 32.0	▲ 28.0	▲ 39.9	▲ 35.9	▲ 39.2	▲ 25.4	▲ 38.9	▲ 13.5
	非製造業	▲ 46.7	▲ 51.1	▲ 47.9	▲ 49.5	▲ 45.0	▲ 39.4	▲ 43.5	▲ 43.0	▲ 36.6	▲ 33.8	▲ 35.2	▲ 1.4
高知県	全産業	▲ 34.8	▲ 40.5	▲ 40.4	▲ 39.2	▲ 33.9	▲ 27.7	▲ 26.9	▲ 24.5	▲ 26.0	▲ 33.2	▲ 43.2	▲ 10.0
	製造業	▲ 43.8	▲ 45.9	▲ 40.9	▲ 38.6	▲ 41.3	▲ 29.0	▲ 40.7	▲ 40.4	▲ 24.4	▲ 42.2	▲ 53.0	▲ 10.8
	非製造業	▲ 32.4	▲ 38.9	▲ 40.3	▲ 39.5	▲ 31.7	▲ 27.3	▲ 22.5	▲ 19.6	▲ 26.4	▲ 30.5	▲ 40.1	▲ 9.6

[参考 2]

【全国との比較】2011年4-6月期



○四国地域の時系列データについては、下記の機構ホームページをご覧ください。

→http://www.smri.go.jp/research_case/research/survey/shikoku.html

○他の地域のデータについては、下記の機構ホームページをご覧ください。

→http://www.smri.go.jp/research_case/research/survey/index.html

[調査要領]

- (1) 調査時点 平成23年6月1日時点
- (2) 調査方法 四国地域の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の調査員による聴き取り
- (3) 調査対象 中小企業基本法に定義する、四国地域の中小企業

調査対象企業数及び回答状況

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率 (%)
	数	(構成比 (%))	数	(構成比 (%))	
製造業	329	(25.5)	328	(25.7)	99.7
建設業	164	(12.7)	163	(12.8)	99.4
卸売業	70	(5.4)	68	(5.3)	97.1
小売業	325	(25.2)	318	(24.9)	97.8
サービス業	402	(31.2)	398	(31.3)	99.0
合計	1,290	(100.0)	1,275	(100.0)	98.8

注： () 内は構成比 (%)

前回の第123回調査の時点は東日本大震災前の平成23年3月1日でしたが、今回の調査時点は平成23年6月1日で、震災の影響が反映されたはじめての調査です。

平成23年7月5日

第124回 中小企業景況調査（九州・沖縄地域版） （2011年4-6月期）

《調査結果》

業況判断D I

(1) 全産業

2011年4-6月期の全産業の業況判断D I（「好転」-「悪化」）は、（前期▲28.7→）▲31.1（前期差▲2.4ポイント減）となり、2期連続でマイナス幅が拡大した。

(2) 製造業

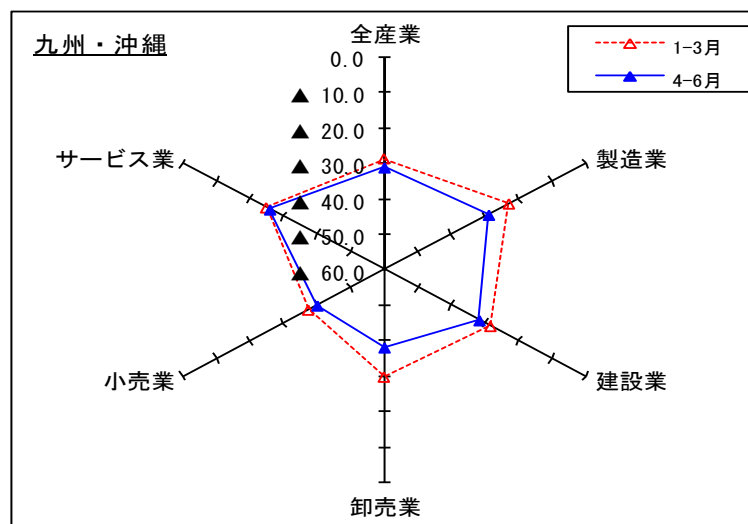
製造業の業況判断D Iは、（前期▲22.8→）▲28.9（前期差▲6.1ポイント減）となり、3期ぶりにマイナス幅が拡大した。

(3) 非製造業

非製造業の業況判断D Iは、（前期▲30.3→）▲32.0（前期差▲1.7ポイント減）となり、2期連続でマイナス幅が拡大した。

産業別にみると、卸売業で▲38.2（前期差▲8.3ポイント減）、建設業で▲31.7（前期差▲3.4ポイント減）、小売業で▲40.0（前期差▲2.5ポイント減）、サービス業で▲25.9（前期差▲0.9ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

【前期と今期の比較】



(注) D Iは前期比（季節調整値）による（毎年4-6月期に、過去に遡って季節調整値の再計算を行っている）。

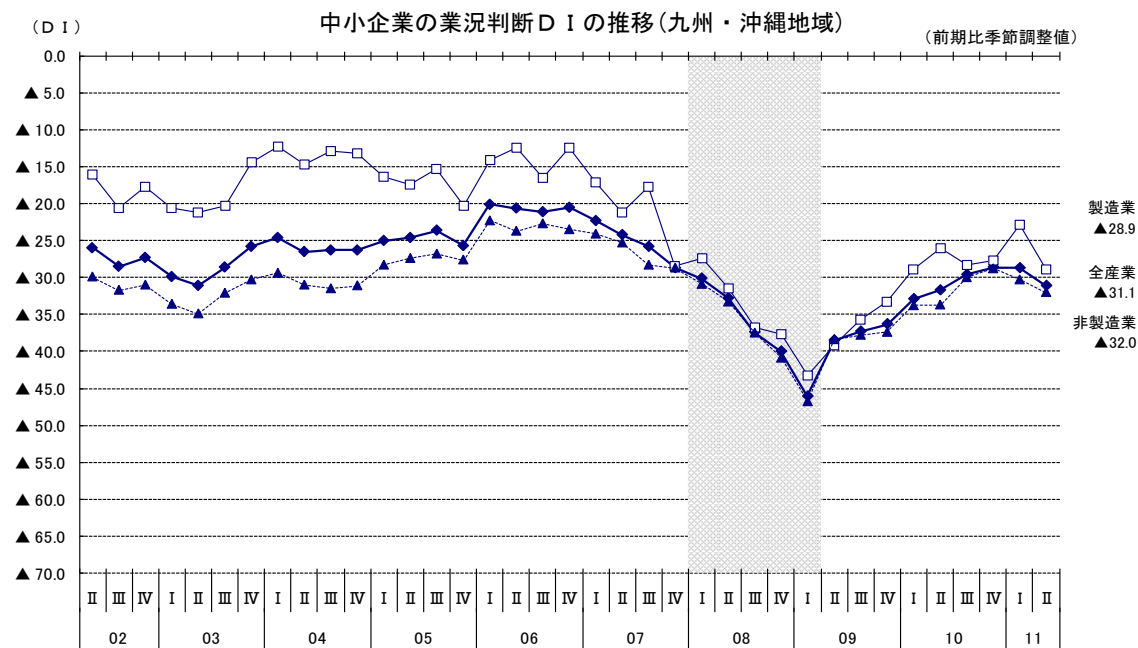
（本発表資料のお問い合わせ先）

独立行政法人中小企業基盤整備機構
経営支援情報センター
担当者：杉村、根来（ねごろ）
TEL：03-5470-1521

業況判断D I (「好転」-「悪化」 前期比季節調整値)

	産業	2008	2009					2010					2011		前期差
		10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月			
全国	全産業	▲ 42.0	▲ 49.0	▲ 43.3	▲ 39.1	▲ 36.2	▲ 33.4	▲ 30.9	▲ 29.2	▲ 28.0	▲ 26.3	▲ 34.8	▲ 8.5		
九州	全産業	▲ 40.0	▲ 46.1	▲ 38.5	▲ 37.3	▲ 36.3	▲ 32.9	▲ 31.7	▲ 29.6	▲ 28.6	▲ 28.7	▲ 31.1	▲ 2.4		
	製造業	▲ 37.6	▲ 43.2	▲ 39.2	▲ 35.7	▲ 33.2	▲ 28.9	▲ 26.0	▲ 28.3	▲ 27.6	▲ 22.8	▲ 28.9	▲ 6.1		
	非製造業	▲ 40.9	▲ 46.8	▲ 38.4	▲ 37.8	▲ 37.4	▲ 33.8	▲ 33.7	▲ 30.0	▲ 28.8	▲ 30.3	▲ 32.0	▲ 1.7		
	建設業	▲ 39.2	▲ 45.7	▲ 44.5	▲ 39.5	▲ 36.0	▲ 26.7	▲ 31.4	▲ 21.7	▲ 25.5	▲ 28.3	▲ 31.7	▲ 3.4		
	卸売業	▲ 37.4	▲ 46.1	▲ 41.6	▲ 41.3	▲ 40.2	▲ 31.4	▲ 40.4	▲ 38.8	▲ 37.8	▲ 29.9	▲ 38.2	▲ 8.3		
	小売業	▲ 48.8	▲ 51.4	▲ 40.8	▲ 44.5	▲ 45.0	▲ 42.9	▲ 41.4	▲ 36.8	▲ 32.8	▲ 37.5	▲ 40.0	▲ 2.5		
	サービス業	▲ 34.0	▲ 43.2	▲ 34.0	▲ 30.1	▲ 30.4	▲ 29.9	▲ 28.5	▲ 26.3	▲ 24.8	▲ 25.0	▲ 25.9	▲ 0.9		

※図表内「九州」には沖縄県を含む。



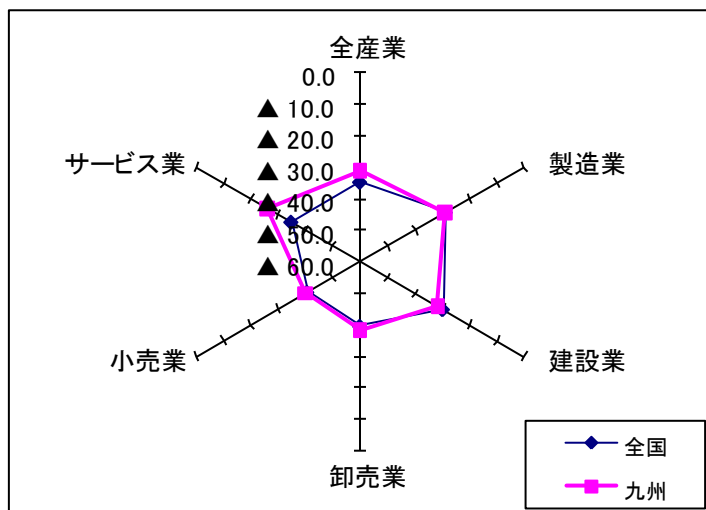
[参考1]

各県の中小企業の業況判断D I 推移

県	産業	2008	2009					2010					2011		前期差
		10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月			
福岡県	全産業	▲ 43.3	▲ 50.8	▲ 42.4	▲ 42.7	▲ 37.7	▲ 33.6	▲ 32.9	▲ 29.4	▲ 28.6	▲ 30.1	▲ 32.4	▲ 2.3		
	製造業	▲ 43.8	▲ 51.6	▲ 47.6	▲ 44.5	▲ 42.4	▲ 30.3	▲ 28.7	▲ 28.6	▲ 21.7	▲ 21.4	▲ 33.9	▲ 12.5		
佐賀県	全産業	▲ 40.2	▲ 49.9	▲ 43.8	▲ 41.0	▲ 41.8	▲ 39.7	▲ 35.6	▲ 34.0	▲ 31.7	▲ 31.2	▲ 34.7	▲ 3.5		
	製造業	▲ 44.8	▲ 59.4	▲ 48.6	▲ 51.0	▲ 48.4	▲ 43.7	▲ 37.6	▲ 30.7	▲ 25.1	▲ 27.9	▲ 29.0	▲ 1.1		
長崎県	全産業	▲ 45.3	▲ 52.1	▲ 39.6	▲ 44.0	▲ 43.2	▲ 39.0	▲ 31.9	▲ 34.8	▲ 31.2	▲ 34.9	▲ 34.9	0.0		
	製造業	▲ 40.2	▲ 44.3	▲ 47.3	▲ 49.5	▲ 42.7	▲ 37.5	▲ 29.0	▲ 29.4	▲ 32.9	▲ 42.1	▲ 36.5	5.6		
熊本県	全産業	▲ 42.2	▲ 44.2	▲ 41.5	▲ 34.6	▲ 31.4	▲ 29.2	▲ 23.3	▲ 24.7	▲ 24.3	▲ 17.3	▲ 26.1	▲ 8.8		
	製造業	▲ 41.0	▲ 43.1	▲ 40.4	▲ 37.2	▲ 32.2	▲ 27.7	▲ 27.0	▲ 35.9	▲ 33.0	▲ 17.6	▲ 26.3	▲ 8.7		
大分県	全産業	▲ 41.4	▲ 47.3	▲ 43.8	▲ 40.8	▲ 41.2	▲ 36.2	▲ 35.4	▲ 33.3	▲ 32.8	▲ 30.5	▲ 38.3	▲ 7.8		
	製造業	▲ 43.8	▲ 43.5	▲ 46.0	▲ 34.6	▲ 30.3	▲ 32.1	▲ 23.8	▲ 25.3	▲ 33.3	▲ 16.2	▲ 31.4	▲ 15.2		
宮崎県	全産業	▲ 47.1	▲ 47.3	▲ 36.7	▲ 36.9	▲ 34.2	▲ 33.5	▲ 46.8	▲ 40.4	▲ 31.4	▲ 40.1	▲ 31.5	8.6		
	製造業	▲ 37.7	▲ 41.2	▲ 32.9	▲ 26.2	▲ 29.0	▲ 21.9	▲ 31.8	▲ 33.4	▲ 26.1	▲ 29.9	▲ 20.4	9.5		
鹿児島県	全産業	▲ 50.4	▲ 49.7	▲ 37.5	▲ 39.6	▲ 36.3	▲ 37.7	▲ 51.1	▲ 41.9	▲ 33.3	▲ 43.7	▲ 35.2	8.5		
	製造業	▲ 38.3	▲ 41.8	▲ 35.1	▲ 30.9	▲ 34.1	▲ 28.1	▲ 33.4	▲ 29.2	▲ 29.1	▲ 24.1	▲ 27.8	▲ 3.7		
沖縄県	全産業	▲ 38.3	▲ 41.8	▲ 35.1	▲ 30.9	▲ 34.1	▲ 28.1	▲ 33.4	▲ 29.2	▲ 29.1	▲ 24.1	▲ 27.8	▲ 3.7		
	製造業	▲ 36.3	▲ 31.8	▲ 27.5	▲ 20.2	▲ 23.2	▲ 21.5	▲ 18.1	▲ 32.2	▲ 23.6	▲ 17.6	▲ 21.2	▲ 3.6		
沖縄県	全産業	▲ 38.6	▲ 45.2	▲ 37.7	▲ 34.3	▲ 37.3	▲ 30.5	▲ 38.9	▲ 28.2	▲ 30.6	▲ 26.4	▲ 30.0	▲ 3.6		
	製造業	▲ 20.9	▲ 26.5	▲ 22.9	▲ 21.6	▲ 25.3	▲ 18.4	▲ 14.2	▲ 8.0	▲ 19.6	▲ 13.6	▲ 23.8	▲ 10.2		
沖縄県	全産業	▲ 8.7	▲ 21.9	▲ 16.0	▲ 14.4	▲ 16.5	▲ 15.4	▲ 9.8	▲ 6.6	▲ 35.4	▲ 12.7	▲ 27.2	▲ 14.5		
	製造業	▲ 23.5	▲ 27.3	▲ 24.8	▲ 25.5	▲ 26.8	▲ 18.8	▲ 15.1	▲ 10.4	▲ 13.8	▲ 13.7	▲ 22.0	▲ 8.3		

[参考 2]

【全国との比較】 2011 年 4-6 月期



※図表内「九州」には沖縄県を含む。

○九州・沖縄地域の時系列データについては、下記の機構ホームページをご覧ください。

→ http://www.smri.go.jp/research_case/research/survey/kyushu.html

○他の地域のデータについては、下記の機構ホームページをご覧ください。

→ http://www.smri.go.jp/research_case/research/survey/index.html

[調査要領]

- (1) 調査時点 平成 23 年 6 月 1 日時点
- (2) 調査方法 九州・沖縄地域の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の調査員による聴き取り
- (3) 調査対象 中小企業基本法に定義する、九州・沖縄地域の中小企業

調査対象企業数及び回答状況

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率 (%)
	数	(構成比 (%))	数	(構成比 (%))	
製 造 業	643	(22.4)	631	(22.7)	98.1
建 設 業	372	(13.0)	359	(12.9)	96.5
卸 売 業	153	(5.3)	144	(5.2)	94.1
小 売 業	760	(26.5)	733	(26.3)	96.4
サービ業	943	(32.8)	916	(32.9)	97.1
合 計	2,871	(100.0)	2,783	(100.0)	96.9

注 : () 内は構成比 (%)